令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　長崎県

市区町村名	ページ								
長崎市	2	新上五島町	22						
佐世保市	3								
島原市	4								
諫早市	5								
大村市	6								
平戸市	7								
松浦市	8								
対馬市	9								
壱岐市	10								
五島市	11								
西海市	12								
雲仙市	13								
南島原市	14								
長与町	15								
時津町	16								
東彼杵町	17								
川棚町	18								
波佐見町	19								
小値賀町	20								
佐々町	21								

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	429,508	人
平成２２年国調	443,766	人
増減率	-3.2	%
面積	405.86	km²
人口密度	1,058	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	416,405	人	412,705	人
平 31. 1. 1	421,799	人	417,990	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,658	4,060
	2.0	2.1
第２次	36,181	35,833
	19.4	18.9
第３次	146,548	149,230
	78.6	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
42	2011	地方交付税種地	1－6
長崎県	長崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	55,383,112	25.4	51,577,311	53.9
地方譲与税	984,623	0.5	984,623	1.0
利子割交付金	31,056	0.0	31,056	0.0
配当割交付金	141,152	0.1	141,152	0.1
株式等譲渡所得割交付金	77,203	0.0	77,203	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,958,996	3.6	7,958,996	8.3
ゴルフ場利用税交付金	50,631	0.0	50,631	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	100,951	0.0	100,951	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,966	0.0	21,966	0.0
地方特例交付金等	658,618	0.3	658,618	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	241,414	0.1	241,414	0.3
内 自動車税減収補填特例交付金	13,199	0.0	13,199	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	5,197	0.0	5,197	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	398,808	0.2	398,808	0.4
地方交付税	35,298,256	16.2	33,662,426	35.2
内 普通交付税	33,662,426	15.4	33,662,426	35.2
内 特別交付税	1,635,830	0.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	100,706,564	46.1	95,264,933	99.5
交通安全対策特別交付金	56,221	0.0	56,221	0.1
分担金・負担金	1,895,630	0.9	－	－
使用料	3,499,242	1.6	202,678	0.2
手数料	760,452	0.3	3	0.0
国庫支出金	56,773,654	26.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	12,718,989	5.8	－	－
財産収入	606,969	0.3	172,521	0.2
寄附金	721,070	0.3	－	－
繰入金	4,990,647	2.3	－	－
繰越金	3,311,818	1.5	－	－
諸収入	6,157,956	2.8	30,509	0.0
地方債	26,177,092	12.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,716,792	2.6	－	－
歳入合計	218,376,604	100.0	95,727,165	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,790,694	89.9	938,875
法定普通税	49,790,694	89.9	938,875
市町村民税	25,733,052	46.5	938,875
内 個人均等割	681,228	1.2	－
内 所得割	19,179,633	34.6	－
内 法人均等割	1,128,271	2.0	－
訳 法人税割	4,743,920	8.6	938,875
固定資産税	20,406,410	36.8	－
うち純固定資産税	20,092,232	36.3	－
軽自動車税	934,015	1.7	－
市町村たばこ税	2,717,217	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,592,418	10.1	－
法定目的税	5,592,418	10.1	－
内 入湯税	34,399	0.1	－
内 事業所税	1,752,226	3.2	－
内 都市計画税	3,805,793	6.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	55,383,112	100.0	938,875

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	218,376,604	211,045,012
歳出総額	213,222,346	207,733,195
歳入歳出差引	5,154,258	3,311,817
翌年度に繰越すべき財源	1,799,542	892,556
実質収支	3,354,716	2,419,261
単年度収支	935,455	-750,720
積立金	1,160,578	1,552,205
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,469,245	1,179,853
実質単年度収支	626,788	-378,368

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,733	8,362,980	3,060
うち消防職員	456	1,303,704	2,859
うち技能労務員	222	656,010	2,955
教育公務員	84	345,395	4,112
臨時職員	－	－	－
合計	2,817	8,708,375	3,091
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	9,780
副市区町村長	2	23.05.01	8,400
教育長	1	23.05.01	6,830
議会議長	1	23.05.01	7,370
議会副議長	1	23.05.01	6,730
議会議員	38	23.05.01	6,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,557,595	12.0	23,535,739	23,046,977	22.7
うち職員給	17,024,587	8.0	15,324,452	－	－
扶助費	75,357,582	35.3	19,460,292	19,460,292	19.2
公債費	21,743,978	10.2	20,644,286	20,644,286	20.4
内 元利償還金 元金	20,218,229	9.5	19,249,239	19,249,239	19.0
内 元利償還金 利子	1,525,632	0.7	1,394,930	1,394,930	1.4
訳 一時借入金利子	117	0.0	117	117	0.0
（義務的経費計）	122,659,155	57.5	63,640,317	63,151,555	62.3
物件費	20,606,839	9.7	15,183,751	13,877,313	13.7
維持補修費	1,604,549	0.8	1,350,430	1,336,570	1.3
補助費等	10,583,880	5.0	7,816,266	6,516,291	6.4
うち一部事務組合負担金	58,362	0.0	58,362	26,262	0.0
繰出金	19,719,494	9.2	16,163,677	14,127,606	13.9
積立金	1,629,293	0.8	1,258,758	－	－
投資・出資金・貸付金	4,257,007	2.0	2,384,238	3,448	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	32,162,129	15.1	4,142,444		
うち人件費	827,731	0.4	771,807		
内 普通建設事業費	31,966,936	15.0	4,129,577		
内 うち補助	13,947,533	6.5	1,073,079		
内 うち単独	14,292,128	6.7	2,770,827		
訳 災害復旧事業費	195,193	0.1	12,867		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	213,222,346	100.0	111,939,881		

経常経費充当一般財源等計	99,012,783 千円
経常収支比率	97.6 %（103.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	117,094,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	794,088	0.4	－	794,043
総務費	17,416,878	8.2	2,937,760	12,943,431
民生費	84,850,101	39.8	514,070	38,787,875
衛生費	28,495,663	13.4	869,031	10,097,452
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,249,982	1.5	715,323	1,452,791
商工費	7,213,010	3.4	3,233,744	2,749,039
土木費	24,410,407	11.4	13,423,117	11,278,671
消防費	6,916,965	3.2	2,563,178	3,831,895
教育費	17,525,628	8.2	7,300,260	9,286,400
災害復旧費	195,193	0.1	－	12,867
公債費	21,743,978	10.2	－	20,644,286
諸支出金	410,453	0.2	410,453	61,131
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	213,222,346	100.0	31,966,936	111,939,881

繰出金 合計	24,949,034	
営業収支 下水道	5,031,514	
営業収支 上水道	561,049	
営業収支 市場	37,469	
営業収支 工業用水道	－	
営業収支 国民健康保険	4,437,133	
営業収支 その他	14,881,869	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	224,416
再差引収支	-588,250
加入世帯数（世帯）	62,312
被保険者数（人）	93,695
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	424

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	46,349,903	46,900,425
基準財政需要額	79,687,803	78,763,420
標準税収入額等	59,343,680	60,041,161
標準財政規模	98,722,898	99,391,617
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率（%）	3.4	2.4
公債費負担比率（%）	17.6	21.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	7.6
将来負担比率（%）	82.7	69.5
積立金現在高 財調	12,162,937	12,471,604
減債	7,476,295	9,315,627
特定目的	26,779,375	27,334,312
地方債現在高	256,001,368	250,042,505
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,905,363	16,791,870
保証・補償	254,858	281,003
その他	23,547,935	11,749,558
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	6,455,287	6,574,301
徴収率（%） 合計	99.1 97.6	99.2 97.5
市町村民税	99.1 97.9	99.1 97.8
純固定資産税	99.0 96.9	99.1 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	255,439	人
平成２２年国調	261,101	人
増減率	-2.2	%
面積	426.06	km²
人口密度	600	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	249,681	人	247,649	人
平 31. 1. 1	252,370	人	250,477	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	4,828	5,180
第１次	4.3	4.5
第２次	21,498	22,374
	19.0	19.6
第３次	86,854	86,683
	76.7	75.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
42 長崎県	2029 佐世保市	中核市	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,785,825	21.8	27,872,297	47.8
地方譲与税	730,987	0.5	730,987	1.3
利子割交付金	16,836	0.0	16,836	0.0
配当割交付金	77,115	0.1	77,115	0.1
株式等譲渡所得割交付金	42,388	0.0	42,388	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,501,778	3.3	4,501,778	7.7
ゴルフ場利用税交付金	35,804	0.0	35,804	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	74,828	0.1	74,828	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,282	0.0	16,282	0.0
地方特例交付金等	422,710	0.3	422,710	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	170,101	0.1	170,101	0.3
内 自動車税減収補填特例交付金	9,784	0.0	9,784	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	4,189	0.0	4,189	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	238,636	0.2	238,636	0.4
地方交付税	25,233,513	18.5	25,316,040	39.9
内 普通交付税	23,316,040	17.1	23,316,040	39.9
内 特別交付税	1,917,434	1.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	39	0.0	－	－
（一般財源計）	60,938,066	44.6	57,107,065	97.8
交通安全対策特別交付金	32,770	0.0	32,770	0.1
分担金・負担金	2,001,374	1.5	－	－
使用料	2,131,238	1.6	91,314	0.2
手数料	752,934	0.6	－	－
国庫支出金	25,638,800	18.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	788,018	0.6	788,018	1.4
都道府県支出金	8,950,315	6.5	－	－
財産収入	853,493	0.6	343,566	0.6
寄附金	2,440,202	1.8	－	－
繰入金	5,325,757	3.9	－	－
繰越金	4,453,597	3.3	－	－
諸収入	6,172,669	4.5	1,136	0.0
地方債	16,198,500	11.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,038,100	2.2	－	－
歳入合計	136,677,733	100.0	58,363,869	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,813,452	93.4	351,496
法定普通税	27,813,452	93.4	351,496
市町村民税	13,290,094	44.6	351,496
内 個人均等割	409,029	1.4	－
内 所得割	10,543,595	35.4	－
内 法人均等割	610,071	2.0	－
訳 法人税割	1,727,399	5.8	351,496
固定資産税	11,989,189	40.3	－
うち純固定資産税	11,829,269	39.7	－
軽自動車税	728,876	2.4	－
市町村たばこ税	1,805,293	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,972,373	6.6	－
法定目的税	1,972,373	6.6	－
内 入湯税	58,845	0.2	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	1,913,528	6.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,785,825	100.0	351,496

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	136,677,733	123,389,520
歳出総額	132,355,607	118,935,923
歳入歳出差引	4,322,126	4,453,597
翌年度に繰越すべき財源	1,063,350	880,474
実質収支	3,258,776	3,573,123
単年度収支	-314,347	-7,807
積立金	2,169,679	1,015,325
繰上償還金	106,100	97,643
積立金取崩し額	1,180,224	1,662,166
実質単年度収支	781,208	-557,005

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,037	6,467,475	3,175
うち消防職員	375	1,059,000	2,824
うち技能労務員	224	763,616	3,409
教育公務員	53	208,455	3,933
臨時職員	－	－	－
合計	2,090	6,675,930	3,194
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	10,580
副市区町村長	2	16.04.01	8,730
教育長	1	16.04.01	7,210
議会議長	1	16.04.01	6,620
議会副議長	1	16.04.01	6,020
議会議員	31	16.04.01	5,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,135,810	12.9	15,147,305	14,450,033	23.5
うち職員給	11,950,133	9.0	10,300,477	－	－
扶助費	33,735,850	25.5	10,184,546	10,016,161	16.3
公債費	10,931,154	8.3	10,169,930	10,075,890	16.4
内 元利償還金 元金	10,230,199	7.7	9,574,034	9,479,994	15.4
内 元利償還金 利子	700,932	0.5	595,873	595,873	1.0
訳 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	61,802,814	46.7	35,501,781	34,542,084	56.3
物件費	16,918,725	12.8	11,996,302	9,934,797	16.2
維持補修費	878,988	0.7	801,917	801,830	1.3
補助費等	6,233,272	4.7	5,037,259	3,616,705	5.9
うち一部事務組合負担金	35,134	0.0	35,134	35,134	0.1
繰出金	11,386,654	8.6	9,342,182	7,893,318	12.9
積立金	4,808,725	3.6	3,704,582	－	－
投資・出資金・貸付金	4,433,492	3.3	239,352	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	25,892,937	19.6	4,624,343		
うち人件費	916,058	0.7	869,415		
内 普通建設事業費	25,299,561	19.1	4,285,500		
内 うち補助	13,862,917	10.5	354,327		
内 うち単独	10,191,398	7.7	3,775,262		
訳 災害復旧事業費	593,376	0.4	338,843		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	132,355,607	100.0	71,247,718		

経常経費充当一般財源等計	56,788,734 千円
経常収支比率	92.5 %（97.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	75,569,844 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	563,931	0.4	－	562,943
総務費	14,015,657	10.6	514,340	11,124,512
民生費	47,514,616	35.9	595,853	21,309,105
衛生費	18,615,384	14.1	9,921,958	7,492,286
労働費	74,504	0.1	－	60,073
農林水産業費	2,237,588	1.7	762,286	1,411,235
商工費	7,279,684	5.5	191,882	1,868,698
土木費	12,587,357	9.5	7,366,417	6,512,633
消防費	3,945,244	3.0	487,349	2,607,302
教育費	13,996,437	10.6	5,459,476	7,789,483
災害復旧費	593,376	0.4	－	338,843
公債費	10,931,829	8.3	－	10,170,605
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	132,355,607	100.0	25,299,561	71,247,718

繰出金	
公営事業等への繰出合計	13,637,147
下水道	1,636,342
市場	700,042
上水道	641,629
と畜場	192,428
国民健康保険	2,688,570
その他	7,778,136

国民健康保険の状況	
実質収支	170,282
再差引収支	-227,509
加入世帯数（世帯）	34,366
被保険者数（人）	52,554
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	371

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	26,002,272	25,990,582
基準財政需要額	48,759,196	48,203,706
標準税収入額等	33,171,497	33,090,829
標準財政規模	59,525,723	60,044,931
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（%）	5.5	6.0
公債費負担比率（%）	13.5	13.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	4.5	4.6
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,566,576	4,577,121
積立金現在高 減債	3,447,070	3,508,383
積立金現在高 特定目的	12,969,821	14,347,191
地方債現在高	109,570,586	103,602,285
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,079,393	1,278,936
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	48,470	36,108
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,496,600	21,451,692
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	10,000	10,000
土地開発基金現在高	1,382,768	1,382,472

徴収率（%）	令和元年度		平成３０年度	
合計	99.3	97.3	99.2	97.2
市町村民税	99.2	97.3	99.2	97.4
純固定資産税	99.3	97.0	99.2	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	45,436	人
平成２２年国調	47,455	人
増減率	-4.3	%
面積	82.96	km²
人口密度	548	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	45,006	人	44,526	人
平 31. 1. 1	45,384	人	44,979	人
増減率	-0.8	%	-1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	3,214	3,310
第１次	15.1	15.5
	4,203	4,321
第２次	19.7	20.2
	13,869	13,775
第３次	65.2	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2037		
長崎県	島原市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,793,082	19.5	4,469,922	40.7
地方譲与税	166,523	0.7	166,523	1.5
利子割交付金	2,416	0.0	2,416	0.0
配当割交付金	11,047	0.0	11,047	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,065	0.0	6,065	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	816,310	3.3	816,310	7.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,346	0.1	17,346	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,773	0.0	3,773	0.0
地方特例交付金等	55,394	0.2	55,394	0.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	14,899	0.1	14,899	0.1
内 自動車税減収補填特例交付金	2,267	0.0	2,267	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	912	0.0	912	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	37,316	0.2	37,316	0.3
地方交付税	6,200,061	25.2	5,410,592	49.3
内 普通交付税	5,410,592	22.0	5,410,592	49.3
内 特別交付税	789,469	3.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,072,017	49.0	10,959,388	99.8
交通安全対策特別交付金	5,561	0.0	5,561	0.1
分担金・負担金	144,215	0.6	－	－
使用料	249,564	1.0	12,730	0.1
手数料	80,061	0.3	－	－
国庫支出金	3,830,333	15.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,311,930	9.4	－	－
財産収入	65,060	0.3	－	－
寄附金	519,239	2.1	－	－
繰入金	1,047,511	4.3	－	－
繰越金	306,736	1.2	－	－
諸収入	272,355	1.1	1,883	0.0
地方債	3,723,769	15.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,869	1.8	－	－
歳入合計	24,628,351	100.0	10,979,562	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,451,442	92.9	26,295
法定普通税	4,451,442	92.9	26,295
市町村民税	1,824,313	38.1	26,295
内 個人均等割	71,838	1.5	－
内 所得割	1,506,130	31.4	－
内 法人均等割	114,352	2.4	－
訳 法人税割	131,993	2.8	26,295
固定資産税	2,128,127	44.4	－
うち純固定資産税	2,118,532	44.2	－
軽自動車税	171,308	3.6	－
市町村たばこ税	327,694	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	341,640	7.1	－
法定目的税	341,640	7.1	－
内 入湯税	18,480	0.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	323,160	6.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,793,082	100.0	26,295

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,628,351	23,345,399
歳出総額	24,092,744	23,038,663
歳入歳出差引	535,607	306,736
翌年度に繰越すべき財源	212,324	37,139
実質収支	323,283	269,597
単年度収支	53,686	961
積立金	140,621	139,901
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	90,000	100,000
実質単年度収支	104,307	40,862

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	312	992,472	3,181
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	40,458	3,678
教育公務員	8	33,360	4,170
臨時職員	－	－	－
合計	320	1,025,832	3,206
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	8,770
副市区町村長	1	10.04.01	7,090
教育長	1	10.04.01	6,260
議会議長	1	10.04.01	4,540
議会副議長	1	10.04.01	3,800
議会議員	17	10.04.01	3,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,796,091	11.6	2,660,305	2,500,706	21.9
うち職員給	1,922,046	8.0	1,813,751	－	－
扶助費	6,347,976	26.3	1,813,920	1,813,235	15.9
公債費	1,863,051	7.7	1,739,408	1,739,408	15.2
内 元利償還金 元金	1,752,183	7.3	1,648,195	1,648,195	14.4
内 元利償還金 利子	110,849	0.5	91,194	91,194	0.8
訳 一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	11,007,118	45.7	6,213,633	6,053,349	53.0
物件費	3,182,542	13.2	2,048,696	1,649,754	14.4
維持補修費	154,409	0.6	68,129	44,903	0.4
補助費等	2,546,538	10.6	2,113,960	1,395,730	12.2
うち一部事務組合負担金	1,292,843	5.4	1,272,262	1,002,205	8.8
繰出金	2,281,417	9.5	1,887,115	1,275,723	11.2
積立金	491,157	2.0	137,298	－	－
投資・出資金・貸付金	31,500	0.1	792	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,398,063	18.3	200,388		
うち人件費	27,770	0.1	27,770		
内 普通建設事業費	1,869,429	7.8	184,632		
内 うち補助	1,061,118	4.4	62,323		
内 うち単独	696,704	2.9	121,364		
訳 災害復旧事業費	2,528,634	10.5	15,756		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,092,744	100.0	12,670,011		

経常経費充当一般財源等計	
	10,419,459 千円
経常収支比率	
	91.2 % （94.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	13,205,618 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	208,478	0.9	－	208,478
総務費	2,724,989	11.3	102,795	1,755,213
民生費	9,703,885	40.3	158,013	4,355,668
衛生費	1,804,090	7.5	90,854	1,600,807
労働費	15,396	0.1	－	14,430
農林水産業費	1,122,366	4.7	715,524	403,299
商工費	486,614	2.0	1,277	347,521
土木費	968,855	4.0	389,274	389,094
消防費	659,969	2.7	2,889	599,142
教育費	2,006,417	8.3	408,803	1,241,195
災害復旧費	2,528,634	10.5	－	15,756
公債費	1,863,051	7.7	－	1,739,408
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,092,744	100.0	1,869,429	12,670,011

繰出金	
公営事業会計への繰出状況 合計	2,421,408
病院	70,955
上水道	69,036
観光施設	51,800
工業用水道	－
国民健康保険	560,230
その他	1,669,387

国民健康保険事業の状況	
実質収支	18,314
再差引収支	-75,713
加入世帯数（世帯）	7,369
被保険者数（人）	12,941
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,313,332	4,267,632
基準財政需要額	9,626,357	9,494,230
標準税収入額等	5,490,006	5,439,451
標準財政規模	11,346,467	11,385,969
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（%）	2.8	2.4
公債費負担比率（%）	13.2	13.5
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	－	－
全 連結実質赤字比率（%）	－	－
全 実質公債費比率（%）	3.3	4.0
全 将来負担比率（%）	4.6	－
積立金現在高 財調	715,960	665,339
減債	800,903	893,359
特定目的	4,287,637	4,802,156
地方債現在高	23,401,034	21,429,448
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	130,917	17,332
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	503,137	503,086
徴収率（%） 合計	99.0 94.6	98.8 94.1
市町村民税	98.8 95.9	98.8 95.6
純固定資産税	99.0 93.2	98.7 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	138,078	人
平成２２年国調	140,752	人
増減率	-1.9	%
面積	341.79	km²
人口密度	404	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	136,679	人	135,546	人
平 31. 1. 1	137,383	人	136,381	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	4,120	4,250
第１次	6.5	6.9
	14,729	14,341
第２次	23.1	23.1
	44,921	43,406
第３次	70.4	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
42	2045	地方交付税種地	1－4
長崎県	諫早市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,008,315	25.1	16,034,485	50.1
地方譲与税	503,075	0.7	503,075	1.6
利子割交付金	8,859	0.0	8,859	0.0
配当割交付金	40,446	0.1	40,446	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,184	0.0	22,184	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,473,407	3.7	2,473,407	7.7
ゴルフ場利用税交付金	36,391	0.1	36,391	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,353	0.1	51,353	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,173	0.0	11,173	0.0
地方特例交付金等	256,650	0.4	256,650	0.8
内 個人住民税減収補填特例交付金	99,448	0.1	99,448	0.3
内 自動車税減収補填特例交付金	6,714	0.0	6,714	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	2,818	0.0	2,818	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	147,670	0.2	147,670	0.5
地方交付税	13,820,357	20.4	12,450,526	38.9
内 普通交付税	12,450,526	18.4	12,450,526	38.9
内 特別交付税	1,369,831	2.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	34,232,210	50.6	31,888,549	99.5
交通安全対策特別交付金	21,461	0.0	21,461	0.1
分担金・負担金	625,851	0.9	－	－
使用料	581,916	0.9	47,958	0.1
手数料	245,696	0.4	－	－
国庫支出金	11,832,048	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,934,840	8.8	－	－
財産収入	173,131	0.3	74,913	0.2
寄附金	214,337	0.3	－	－
繰入金	3,796,786	5.6	－	－
繰越金	1,408,046	2.1	－	－
諸収入	2,591,175	3.8	113	0.0
地方債	6,042,700	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,445,400	2.1	－	－
歳入合計	67,700,197	100.0	32,032,994	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,029,881	94.2	160,793
法定普通税	16,029,881	94.2	160,793
市町村民税	7,076,744	41.6	160,793
内 個人均等割	229,774	1.4	－
内 所得割	5,664,931	33.3	－
内 法人均等割	368,571	2.2	－
訳 法人税割	813,468	4.8	160,793
固定資産税	7,484,552	44.0	－
うち純固定資産税	7,444,096	43.8	－
軽自動車税	488,657	2.9	－
市町村たばこ税	979,928	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	978,434	5.8	－
法定目的税	978,434	5.8	－
内 入湯税	4,604	0.0	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	973,830	5.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,008,315	100.0	160,793

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	67,700,197	68,377,796
収 歳出総額	66,770,063	66,969,750
収 歳入歳出差引	930,134	1,408,046
支 翌年度に繰越すべき財源	140,117	616,306
支 実質収支	790,017	791,740
状 単年度収支	-1,723	-252,936
状 積立金	2,150,285	1,600,262
状 繰上償還金	204,658	185,700
状 積立金取崩し額	1,400,000	600,000
況 実質単年度収支	953,220	933,026

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	717	2,335,986	3,258
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	32,400	3,240
教育公務員	20	73,168	3,658
臨時職員	－	－	－
合計	737	2,409,154	3,269
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.01	9,600
副市区町村長	2	19.04.01	7,800
教育長	1	17.03.01	6,750
議会議長	1	17.03.01	5,000
議会副議長	1	17.03.01	4,200
議会議員	28	17.03.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,981,491	10.5	6,439,340	6,352,584	19.0
うち職員給	4,404,109	6.6	3,989,208	－	－
扶助費	17,712,753	26.5	4,734,958	4,734,333	14.1
公債費	7,765,337	11.6	7,572,949	7,368,291	22.0
内 元利償還金 元金	7,430,238	11.1	7,257,244	7,052,586	21.1
内 元利償還金 利子	335,005	0.5	315,611	315,611	0.9
訳 一時借入金利子	94	0.0	94	94	0.0
（義務的経費計）	32,459,581	48.6	18,747,247	18,455,208	55.1
物件費	5,827,756	8.7	4,733,461	4,274,675	12.8
維持補修費	646,300	1.0	552,215	532,231	1.6
補助費等	7,446,707	11.2	6,383,563	4,987,740	14.9
うち一部事務組合負担金	3,050,342	4.6	3,034,585	2,276,151	6.8
繰出金	5,399,480	8.1	4,296,379	3,841,864	11.5
積立金	3,352,271	5.0	2,826,103	－	－
投資・出資金・貸付金	1,753,429	2.6	50,829	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,884,539	14.8	1,424,086		
うち人件費	360,176	0.5	360,176		
内 普通建設事業費	9,804,671	14.7	1,414,008		
内 うち補助	5,056,954	7.6	309,588		
内 うち単独	4,442,898	6.7	1,074,254		
訳 災害復旧事業費	79,868	0.1	10,078		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	66,770,063	100.0	39,013,883		

経常経費充当一般財源等計	32,091,718 千円
経常収支比率	95.9 % （100.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	39,922,328 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	362,261	0.5	－	362,252
総務費	7,069,795	10.6	100,573	6,576,064
民生費	25,212,318	37.8	289,472	10,542,597
衛生費	4,674,888	7.0	659,565	3,694,730
労働費	85,415	0.1	－	40,464
農林水産業費	3,372,127	5.1	1,002,178	1,665,140
商工費	3,345,979	5.0	1,222,167	541,773
土木費	6,585,184	9.9	3,949,128	3,018,903
消防費	1,841,949	2.8	50,166	1,742,277
教育費	6,374,942	9.5	2,531,422	3,246,656
災害復旧費	79,868	0.1	－	10,078
公債費	7,765,337	11.6	－	7,572,949
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	66,770,063	100.0	9,804,671	39,013,883

繰出金			
公営事業へ	合計	7,294,856	
	下水道	1,736,119	
	上水道	159,257	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	1,600,304	
	その他	3,799,176	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	47,354
再差引収支	-260,845
加入世帯数（世帯）	18,652
被保険者数（人）	29,680
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	406

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	15,526,685	14,920,062
基準財政需要額	28,446,550	28,245,342
標準税収入額等	19,804,805	18,975,822
標準財政規模	33,700,765	34,860,887
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（%）	2.3	2.3
公債費負担比率（%）	19.0	19.8
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（%）	7.2	7.6
判断比率化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,531,460	3,781,175
積立金現在高 減債	3,353,155	3,543,729
積立金現在高 特定目的	15,913,737	16,899,442
地方債現在高	54,432,335	55,819,873
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,681,334	5,058,833
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,873,343	1,211,831
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 96.5	99.2 96.2
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.2 96.8	99.1 96.6
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.3 96.0	99.2 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	92,757	人
平成２２年国調	90,517	人
増減率	2.5	%
面積	126.73	km²
人口密度	732	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	96,963	人	96,538	人
平 31. 1. 1	96,329	人	95,972	人
増減率	0.7	%	0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	1,934	1,847
第１次	4.6	4.6
	8,442	8,000
第２次	19.9	20.0
	31,987	30,128
第３次	75.5	75.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
42	2053	地方交付税種地	1－4
長崎県	大村市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,903,275	23.7	11,108,780	57.4
地方譲与税	293,222	0.6	293,222	1.5
利子割交付金	6,331	0.0	6,331	0.0
配当割交付金	28,904	0.1	28,904	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,854	0.0	15,854	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,619,330	3.2	1,619,330	8.4
ゴルフ場利用税交付金	19,613	0.0	19,613	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,974	0.0	24,974	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,431	0.0	5,431	0.0
地方特例交付金等	231,928	0.5	231,928	1.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	97,279	0.2	97,279	0.5
内 自動車税減収補填特例交付金	3,265	0.0	3,265	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	1,917	0.0	1,917	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	129,467	0.3	129,467	0.7
地方交付税	6,085,380	12.1	5,797,226	29.9
内 普通交付税	5,797,226	11.5	5,797,226	29.9
内 特別交付税	288,108	0.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	46	0.0	－	－
（一般財源計）	20,234,242	40.2	19,151,593	98.9
交通安全対策特別交付金	13,303	0.0	13,303	0.1
分担金・負担金	325,692	0.6	－	－
使用料	514,300	1.0	13,367	0.1
手数料	235,776	0.5	8	0.0
国庫支出金	9,702,346	19.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	139,615	0.3	139,615	0.7
都道府県支出金	3,919,290	7.8	－	－
財産収入	95,966	0.2	38,526	0.2
寄附金	194,618	0.4	－	－
繰入金	2,578,805	5.1	－	－
繰越金	1,581,226	3.1	－	－
諸収入	6,597,990	13.1	728	0.0
地方債	4,139,182	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,044,282	2.1	－	－
歳入合計	50,272,351	100.0	19,357,140	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,103,637	93.3	139,720
法定普通税	11,103,637	93.3	139,720
市町村民税	5,259,953	44.2	139,720
内 個人均等割	162,265	1.4	－
内 所得割	4,166,960	35.0	－
内 法人均等割	224,539	1.9	－
訳 法人税割	706,189	5.9	139,720
固定資産税	4,915,310	41.3	－
うち純固定資産税	4,761,414	40.0	－
軽自動車税	315,906	2.7	－
市町村たばこ税	612,438	5.1	－
鉱産税	30	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	799,638	6.7	－
法定目的税	799,638	6.7	－
内 入湯税	5,143	0.0	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	794,495	6.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,903,275	100.0	139,720

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,272,351	47,667,009
歳出総額	49,266,994	46,085,783
歳入歳出差引	1,005,357	1,581,226
翌年度に繰越すべき財源	501,988	486,368
実質収支	503,369	1,094,858
単年度収支	−591,489	−114,500
積立金	248,813	306,984
繰上償還金	－	299
積立金取崩し額	－	586,262
実質単年度収支	−342,676	−393,479

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	522	1,576,962	3,021
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	71,725	3,775
教育公務員	28	102,466	3,660
臨時職員	－	－	－
合計	550	1,679,428	3,054
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.07.01	9,300
副市区町村長	2	22.07.01	7,530
教育長	1	22.04.01	6,790
議会議長	1	9.07.01	4,930
議会副議長	1	9.07.01	4,190
議会議員	23	9.07.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,547,476	9.2	4,177,439	4,095,542	20.1
うち職員給	3,007,600	6.1	2,699,622	－	－
扶助費	13,776,274	28.0	4,110,176	4,023,290	19.7
公債費	2,980,214	6.0	2,809,961	2,809,961	13.8
内 元利償還金 元金	2,718,402	5.5	2,578,720	2,578,720	12.6
内 元利償還金 利子	261,051	0.5	230,480	230,480	1.1
訳 一時借入金利子	761	0.0	761	761	0.0
（義務的経費計）	21,303,964	43.2	11,097,576	10,928,793	53.6
物件費	4,360,322	8.9	3,436,372	3,038,950	14.9
維持補修費	739,136	1.5	620,113	620,113	3.0
補助費等	4,729,114	9.6	3,902,372	3,011,508	14.8
うち一部事務組合負担金	920,651	1.9	917,524	838,869	4.1
繰出金	2,969,640	6.0	2,385,041	2,256,048	11.1
積立金	5,803,767	11.8	5,714,271	－	－
投資・出資金・貸付金	969,602	2.0	302	302	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,391,449	17.0	2,313,936		
うち人件費	400,573	0.8	397,576		
内 普通建設事業費	8,335,120	16.9	2,275,022		
内 うち補助	4,371,807	8.9	154,052		
内 うち単独	3,872,928	7.9	2,112,267		
訳 災害復旧事業費	56,329	0.1	38,914		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,266,994	100.0	29,469,983		

経常経費充当一般財源等計	19,855,714 千円
経常収支比率	97.3 %（102.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	30,475,340 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	294,576	0.6	－	294,495
総務費	9,039,020	18.3	280,418	8,325,029
民生費	19,041,993	38.7	491,655	7,704,527
衛生費	3,293,669	6.7	42,428	2,537,047
労働費	20,952	0.0	－	19,842
農林水産業費	1,375,413	2.8	462,343	955,359
商工費	1,493,571	3.0	306,692	605,011
土木費	7,235,900	14.7	5,775,275	2,801,894
消防費	1,095,822	2.2	41,485	1,051,166
教育費	3,339,535	6.8	934,824	2,326,738
災害復旧費	56,329	0.1	－	38,914
公債費	2,980,214	6.0	－	2,809,961
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,266,994	100.0	8,335,120	29,469,983

繰出金 合計	4,813,439	国民健康保険事業の状況 実質収支	131,157
営下水道	1,013,361	再差引収支	24,580
事病院	530,777	加入世帯数（世帯）	11,638
業上水道	207,716	被保険者数（人）	18,337
等工業用水道	91,945	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
へ国民健康保険	779,135	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	2,190,505	被保険者1人当り 保険給付費	379

区分	令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	10,275,593	10,008,720
基準財政需要額	16,087,401	15,523,323
標準税収入額等	13,085,472	12,732,179
標準財政規模	19,926,980	19,477,026
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（%）	2.5	5.6
公債費負担比率（%）	9.2	11.2
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	－	－
全 連結実質赤字比率（%）	－	－
全 実質公債費比率（%）	8.8	7.4
全 将来負担比率（%）	52.3	65.0
積立金現在高 財調	2,684,684	2,435,871
減債	1,061,355	1,060,815
特定目的	8,187,213	5,211,604
地方債現在高	42,067,952	40,647,172
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	496,339	694,215
保証・補償	－	－
その他	2,850,411	3,569,511
実質的なもの	－	－
収益事業収入	5,160,000	1,100,000
土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 97.8	99.4 97.6
市町村民税	99.4 98.3	99.4 98.2
純固定資産税	99.4 97.2	99.4 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	31,920	人
平成２２年国調	34,905	人
増減率	-8.6	%
面積	235.10	km²
人口密度	136	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	30,901	人	30,714	人
平 31. 1. 1	31,530	人	31,377	人
増減率	-2.0	%	-2.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,000	3,182
	20.0	20.7
第２次	2,755	2,946
	18.3	19.2
第３次	9,276	9,212
	61.7	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2070		
長崎県	平戸市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,806,128	10.8	2,758,978	21.6
地方譲与税	202,518	0.8	202,518	1.6
利子割交付金	1,563	0.0	1,563	0.0
配当割交付金	7,137	0.0	7,137	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,914	0.0	3,914	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	542,516	2.1	542,516	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,692	0.1	20,692	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,501	0.0	4,501	0.0
地方特例交付金等	37,002	0.1	37,002	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	8,278	0.0	8,278	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,705	0.0	2,705	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	625	0.0	625	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	25,394	0.1	25,394	0.2
地方交付税	10,674,401	41.1	9,097,660	71.3
内 普通交付税	9,097,660	35.0	9,097,660	71.3
特別交付税	1,576,741	6.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,300,372	55.1	12,676,481	99.3
交通安全対策特別交付金	3,296	0.0	3,296	0.0
分担金・負担金	96,044	0.4	－	－
使用料	225,651	0.9	4,090	0.0
手数料	89,170	0.3	525	0.0
国庫支出金	2,769,196	10.7	39,748	0.3
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,070,612	8.0	9,432	0.1
財産収入	94,211	0.4	11,752	0.1
寄附金	680,080	2.6	－	－
繰入金	1,427,356	5.5	－	－
繰越金	681,388	2.6	－	－
諸収入	467,362	1.8	16,611	0.1
地方債	3,053,500	11.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	387,300	1.5	－	－
歳入合計	25,958,238	100.0	12,761,935	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,730,549	97.3	18,462
法定普通税	2,730,549	97.3	18,462
市町村民税	1,153,747	41.1	18,462
内 個人均等割	49,165	1.8	－
所得割	956,046	34.1	－
法人均等割	55,401	2.0	－
訳 法人税割	93,135	3.3	18,462
固定資産税	1,243,246	44.3	－
うち純固定資産税	1,236,229	44.1	－
軽自動車税	126,396	4.5	－
市町村たばこ税	207,160	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	75,579	2.7	－
法定目的税	75,579	2.7	－
内 入湯税	28,429	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	47,150	1.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,806,128	100.0	18,462

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,958,238	25,197,743
歳出総額	25,125,070	24,516,355
歳入歳出差引	833,168	681,388
翌年度に繰越すべき財源	536,781	399,470
実質収支	296,387	281,918
単年度収支	14,469	-110,476
積立金	4,740	5,124
繰上償還金	902,460	809,842
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	921,669	704,490

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	375	1,185,750	3,162
うち消防職員	80	223,680	2,796
うち技能労務員	3	10,707	3,569
教育公務員	6	25,152	4,192
臨時職員	－	－	－
合計	381	1,210,902	3,178
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,090
副市区町村長	1	28.04.01	6,640
教育長	1	28.04.01	5,940
議会議長	1	21.11.06	4,150
議会副議長	1	21.11.06	3,470
議会議員	16	21.11.06	3,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,350,205	13.3	3,172,769	3,003,098	22.8
うち職員給	2,202,228	8.8	2,099,634	－	－
扶助費	4,356,827	17.3	1,396,637	1,371,592	10.4
公債費	3,911,869	15.6	3,858,769	2,956,309	22.5
内 元利償還金 元金	3,766,452	15.0	3,720,834	2,818,374	21.4
元利償還金 利子	145,382	0.6	137,900	137,900	1.0
訳 一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	11,618,901	46.2	8,428,175	7,330,999	55.8
物件費	3,268,292	13.0	2,136,591	1,718,383	13.1
維持補修費	273,923	1.1	200,867	143,443	1.1
補助費等	2,813,529	11.2	2,154,427	1,454,089	11.1
うち一部事務組合負担金	682,885	2.7	682,885	675,365	5.1
繰出金	1,831,182	7.3	1,511,576	1,332,958	10.1
積立金	741,765	3.0	6,423	－	－
投資・出資金・貸付金	275,486	1.1	5,386	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,301,992	17.1	685,178		
うち人件費	129,521	0.5	122,621		
内 普通建設事業費	3,934,902	15.7	590,801		
うち補助	1,265,916	5.0	75,896		
うち単独	2,485,913	9.9	500,180		
訳 災害復旧事業費	367,090	1.5	94,377		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,125,070	100.0	15,128,623		

経常経費充当一般財源等計	
	11,979,872 千円
経常収支比率	
	91.1 % （ 93.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	15,961,791 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,220	0.7	－	176,220
総務費	3,838,911	15.3	463,827	2,005,509
民生費	6,814,887	27.1	13,872	3,342,542
衛生費	2,273,935	9.1	74,589	1,932,641
労働費	11,538	0.0	－	11,538
農林水産業費	1,641,621	6.5	837,653	559,826
商工費	1,081,599	4.3	398,923	368,735
土木費	1,556,815	6.2	1,164,992	468,306
消防費	937,268	3.7	176,228	752,157
教育費	2,456,386	9.8	804,818	1,505,177
災害復旧費	367,090	1.5	－	94,377
公債費	3,911,869	15.6	－	3,858,769
諸支出金	56,931	0.2	－	52,826
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,125,070	100.0	3,934,902	15,128,623

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	2,657,182	実質収支 95,755
	病院	597,052	再差引収支 29,453
	上水道	193,991	加入世帯数（世帯） 5,394
	交通	34,957	被保険者数（人） 8,873
	宅地造成	21,974	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 94
	国民健康保険	492,018	国庫支出金 －
	その他	1,317,190	保険給付費 368

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,807,256	2,804,618
基準財政需要額	11,685,152	11,691,215
標準税収入額等	3,516,945	3,519,609
標準財政規模	13,001,916	13,308,065
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（%）	2.3	2.1
公債費負担比率（%）	24.2	24.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.7	5.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,813,428	2,808,688
減債	2,632,977	3,206,338
特定目的	6,025,115	6,134,361
地方債現在高	26,020,994	26,733,946
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,209,931	1,391,789
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	641,198	640,629

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現年・計	合計	99.1	97.5	99.0	97.3
	市町村民税	99.2	98.1	99.3	98.3
	純固定資産税	99.0	96.5	98.7	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	23,309	人
平成２２年国調	25,145	人
増減率	-7.3	%
面積	130.55	km²
人口密度	179	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	22,533	人	22,340	人
平 31. 1. 1	22,966	人	22,775	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,584	1,662
	14.2	14.4
第２次	3,019	3,163
	27.0	27.3
第３次	6,568	6,742
	58.8	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2088	地方交付税種地	１－１
長崎県	松浦市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,543,984	17.0	3,543,984	41.6
地方譲与税	196,207	0.9	196,207	2.3
利子割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
配当割交付金	5,203	0.0	5,203	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,865	0.0	2,865	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	402,825	1.9	402,825	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,344	0.1	13,344	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,902	0.0	2,902	0.0
地方特例交付金等	32,764	0.2	32,764	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	9,735	0.0	9,735	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,744	0.0	1,744	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	466	0.0	466	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	20,819	0.1	20,819	0.2
地方交付税	5,456,367	26.1	4,325,417	50.7
内 普通交付税	4,325,417	20.7	4,325,417	50.7
特別交付税	1,130,950	5.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,657,593	46.2	8,526,643	100.0
交通安全対策特別交付金	2,094	0.0	2,094	0.0
分担金・負担金	96,912	0.5	－	－
使用料	267,360	1.3	－	－
手数料	89,318	0.4	－	－
国庫支出金	2,855,277	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,392,737	6.7	－	－
財産収入	59,978	0.3	－	－
寄附金	961,926	4.6	－	－
繰入金	2,497,190	12.0	－	－
繰越金	986,985	4.7	－	－
諸収入	349,273	1.7	5	0.0
地方債	1,677,500	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	324,600	1.6	－	－
歳入合計	20,894,143	100.0	8,528,742	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,543,332	100.0	30,111
法定普通税	3,543,332	100.0	30,111
市町村民税	968,191	27.3	30,111
内 個人均等割	37,439	1.1	－
所得割	717,104	20.2	－
法人均等割	61,619	1.7	－
訳 法人税割	152,029	4.3	30,111
固定資産税	2,325,617	65.6	－
うち純固定資産税	2,209,365	62.3	－
軽自動車税	92,022	2.6	－
市町村たばこ税	157,502	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	652	0.0	－
法定目的税	652	0.0	－
内 入湯税	652	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,543,984	100.0	30,111

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	20,894,143	21,234,947
歳出総額	19,662,041	20,247,962
歳入歳出差引	1,232,102	986,985
翌年度に繰越すべき財源	496,993	410,891
実質収支	735,109	576,094
単年度収支	159,015	1,901
積立金	364,528	884,959
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	479,261	1,251,541
実質単年度収支	44,282	-364,681

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	311	1,002,975	3,225
うち消防職員	66	183,084	2,774
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	30,744	4,392
臨時職員	－	－	－
合計	318	1,033,719	3,251
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,000
副市区町村長	1	26.04.01	6,560
教育長	1	26.04.01	5,840
議会議長	1	18.01.01	4,130
議会副議長	1	18.01.01	3,400
議会議員	16	18.01.01	3,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,763,968	14.1	2,617,210	2,363,720	26.7
うち職員給	1,840,117	9.4	1,746,263	－	－
扶助費	3,228,392	16.4	890,588	890,148	10.1
公債費	2,036,878	10.4	1,912,428	1,912,428	21.6
内 元利償還金 元金	1,918,360	9.8	1,802,056	1,802,056	20.4
元利償還金 利子	118,514	0.6	110,368	110,368	1.2
訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	8,029,238	40.8	5,420,226	5,166,296	58.4
物件費	2,692,620	13.7	1,648,054	1,178,271	13.3
維持補修費	148,106	0.8	77,830	64,665	0.7
補助費等	2,535,582	12.9	1,747,857	1,316,297	14.9
うち一部事務組合負担金	518,482	2.6	518,482	512,535	5.8
繰出金	1,371,220	7.0	1,137,797	964,953	10.9
積立金	1,490,788	7.6	489,907	－	－
投資・出資金・貸付金	72,618	0.4	765	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,321,869	16.9	548,265		
うち人件費	153,668	0.8	150,157		
内 普通建設事業費	2,940,515	15.0	411,112		
うち補助	1,193,343	6.1	40,660		
うち単独	1,522,522	7.7	367,303		
訳 災害復旧事業費	381,354	1.9	137,153		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,662,041	100.0	11,070,701		

経常経費充当一般財源等計	8,690,482 千円
経常収支比率	98.2 % （101.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,302,803 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,489	0.8	－	162,489
総務費	3,900,638	19.8	416,923	2,154,271
民生費	5,806,198	29.5	202,021	2,463,711
衛生費	1,440,908	7.3	18,170	1,297,633
労働費	12,905	0.1	－	12,905
農林水産業費	1,014,509	5.2	171,425	516,399
商工費	718,666	3.7	36,797	362,624
土木費	1,572,123	8.0	1,048,774	610,163
消防費	679,309	3.5	101,186	591,965
教育費	1,934,388	9.8	943,543	848,960
災害復旧費	381,354	1.9	－	137,153
公債費	2,036,878	10.4	－	1,912,428
諸支出金	1,676	0.0	1,676	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,662,041	100.0	2,940,515	11,070,701

繰出金		国民健康保険事業の状況	
合計	1,806,086	実質収支	27,671
営 下水道	306,752	再差引収支	-2,563
事 上水道	201,380	加入世帯数（世帯）	3,442
業 宅地造成	40,804	被保険者数（人）	5,535
等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
へ 国民健康保険	400,353	国庫支出金	－
出のその他	856,797	保険給付費	392

財政指標

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,313,520	3,360,549
基準財政需要額	7,572,198	7,564,445
標準税収入額等	4,228,539	4,299,545
標準財政規模	8,878,636	9,026,289
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（%）	8.3	6.4
公債費負担比率（%）	15.5	14.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.3	12.3
将来負担比率（%）	83.2	79.4
積立金 財調	954,535	1,069,268
減債	749,205	749,205
現在高 特定目的	3,814,408	4,674,676
地方債現在高	19,711,809	19,952,669
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,191,091	1,864,372
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	865,164	865,163
徴収率（%） 合計	99.7　98.6	99.7　98.6
市町村民税	99.5　97.9	99.5　97.9
純固定資産税	99.8　98.8	99.8　98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	31,457	人
平成２２年国調	34,407	人
増減率	-8.6	%
面積	707.42	km²
人口密度	44	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	30,377	人	30,143	人
平 31. 1. 1	31,005	人	30,770	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	2,944	3,357
第１次	19.9	21.7
	1,938	1,910
第２次	13.1	12.3
	9,910	10,223
第３次	67.0	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2096		
長崎県	対馬市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,022,354	9.1	3,022,354	18.3
地方譲与税	218,561	0.7	218,561	1.3
利子割交付金	1,895	0.0	1,895	0.0
配当割交付金	8,659	0.0	8,659	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,751	0.0	4,751	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	539,928	1.6	539,928	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,406	0.1	19,406	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,221	0.0	4,221	0.0
地方特例交付金等	63,703	0.2	63,703	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	3,460	0.0	3,460	0.0
内 自動車税減収補填特例交付金	2,536	0.0	2,536	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	700	0.0	700	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	57,007	0.2	57,007	0.3
地方交付税	13,885,385	41.7	12,581,141	76.2
内 普通交付税	12,581,141	37.8	12,581,141	76.2
内 特別交付税	1,304,244	3.9	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,768,863	53.4	16,464,619	99.7
交通安全対策特別交付金	2,625	0.0	2,625	0.0
分担金・負担金	79,725	0.2	－	－
使用料	287,911	0.9	4,903	0.0
手数料	110,686	0.3	－	－
国庫支出金	4,384,919	13.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,928	0.0	11,928	0.1
都道府県支出金	3,136,027	9.4	－	－
財産収入	263,446	0.8	31,996	0.2
寄附金	228,905	0.7	－	－
繰入金	675,477	2.0	－	－
繰越金	939,045	2.8	－	－
諸収入	761,944	2.3	109	0.0
地方債	4,610,200	13.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	486,400	1.5	－	－
歳入合計	33,261,701	100.0	16,516,180	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,011,547	99.6	31,756
法定普通税	3,011,547	99.6	31,756
市町村民税	1,428,115	47.3	31,756
内 個人均等割	46,882	1.6	－
内 所得割	1,207,472	40.0	－
内 法人均等割	83,757	2.8	13,903
訳 法人税割	90,004	3.0	17,853
固定資産税	1,162,189	38.5	－
うち純固定資産税	1,142,122	37.8	－
軽自動車税	137,233	4.5	－
市町村たばこ税	283,936	9.4	－
鉱産税	74	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,807	0.4	－
法定目的税	10,807	0.4	－
内 入湯税	10,807	0.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,022,354	100.0	31,756

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,261,701	32,497,322
歳出総額	32,107,142	31,208,277
歳入歳出差引	1,154,559	1,289,045
翌年度に繰越すべき財源	454,429	593,570
実質収支	700,130	695,475
単年度収支	4,655	225,800
積立金	170,000	800
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	174,655	-73,400

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	490	1,501,850	3,065
うち消防職員	99	239,184	2,416
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	17	58,117	3,419
臨時職員	－	－	－
合計	507	1,559,967	3,077
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,000
副市区町村長	3	28.04.01	6,520
教育長	1	28.04.01	5,900
議会議長	1	29.06.01	4,000
議会副議長	1	29.06.01	3,400
議会議員	17	29.06.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,395,609	13.7	4,146,608	4,024,237	23.7
うち職員給	2,961,272	9.2	2,796,113	－	－
扶助費	3,882,246	12.1	1,151,243	1,148,598	6.8
公債費	4,545,289	14.2	4,357,623	4,357,623	25.6
内 元利償還金 元金	4,364,858	13.6	4,193,424	4,193,424	24.7
内 元利償還金 利子	179,513	0.6	163,281	163,281	1.0
訳 一時借入金利子	918	0.0	918	918	0.0
（義務的経費計）	12,823,144	39.9	9,655,474	9,530,458	56.1
物件費	4,821,513	15.0	3,427,244	2,735,772	16.1
維持補修費	165,289	0.5	143,751	143,751	0.8
補助費等	4,194,987	13.1	2,535,384	1,338,938	7.9
うち一部事務組合負担金	42,435	0.1	42,435	38,144	0.2
繰出金	1,617,299	5.0	1,243,539	1,103,015	6.5
積立金	549,242	1.7	200,369	－	－
投資・出資金・貸付金	15,290	0.0	15,290	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,920,378	24.7	1,016,907		
うち人件費	144,524	0.5	144,524		
内 普通建設事業費	7,522,478	23.4	869,693		
内 うち補助	4,098,307	12.8	32,346		
内 うち単独	3,356,345	10.5	831,076		
訳 災害復旧事業費	397,900	1.2	147,214		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,107,142	100.0	18,237,958		

経常経費充当一般財源等計	14,851,934 千円
経常収支比率	87.4 %（89.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	19,235,004 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	183,491	0.6	－	183,274
総務費	3,908,491	12.2	364,227	2,679,996
民生費	6,654,965	20.7	83,741	3,291,898
衛生費	4,629,996	14.4	1,173,094	3,001,101
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,672,667	11.4	1,866,797	776,230
商工費	892,501	2.8	135,563	598,537
土木費	1,835,485	5.7	1,448,980	375,069
消防費	930,788	2.9	145,054	760,939
教育費	4,447,752	13.9	2,305,022	2,058,260
災害復旧費	397,900	1.2	－	147,214
公債費	4,545,289	14.2	－	4,357,623
諸支出金	7,817	0.0	－	7,817
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,107,142	100.0	7,522,478	18,237,958

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,034,600	2,919,573
基準財政需要額	15,629,506	15,379,874
標準税収入額等	3,819,089	3,674,849
標準財政規模	16,886,655	17,034,385
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（%）	4.1	4.1
公債費負担比率（%）	22.7	22.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.8	6.6
将来負担比率（%）	18.1	17.9
積立金現在高 財調	2,416,982	2,246,982
減債	4,508,935	4,349,335
特定目的	8,364,956	8,470,791
地方債現在高	44,441,779	44,196,437
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	726,073	1,049,456
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	818,160	818,120
徴収率（%） 合計	97.8 88.4	98.1 87.6
市町村民税	97.9 90.2	98.1 89.7
純固定資産税	97.2 83.7	97.7 82.3

繰出金	2,874,259	実質収支	11,446
営病院	875,487	再差引収支	-42,490
事上水道	381,473	加入世帯数（世帯）	5,495
業下水道	20,100	被保険者数（人）	9,230
等交通	7,817	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
へ国民健康保険	405,834	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	1,183,548	被保険者1人当り 保険給付費	347

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	27,103	人
平成２２年国調	29,377	人
増減率	-7.7	%
面積	139.42	km²
人口密度	194	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	26,439	人	26,336	人
平 31. 1. 1	26,827	人	26,734	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,657	3,141
	20.4	22.8
第２次	1,945	2,201
	15.0	16.0
第３次	8,402	8,434
	64.6	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2100		
長崎県	壱岐市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,273,377	8.6	2,273,377	19.2
地方譲与税	288,926	1.1	288,926	2.4
利子割交付金	1,185	0.0	1,185	0.0
配当割交付金	5,403	0.0	5,403	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,959	0.0	2,959	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	469,886	1.8	469,886	4.0
ゴルフ場利用税交付金	1,925	0.0	1,925	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,088	0.1	30,088	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,545	0.0	6,545	0.1
地方特例交付金等	72,134	0.3	72,134	0.6
内 個人住民税減収補填特例交付金	6,881	0.0	6,881	0.1
内 自動車税減収補填特例交付金	3,933	0.0	3,933	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	629	0.0	629	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	60,691	0.2	60,691	0.5
地方交付税	9,619,387	36.2	8,680,674	73.3
内 普通交付税	8,680,674	32.7	8,680,674	73.3
内 特別交付税	938,713	3.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,771,815	48.1	11,833,102	100.0
交通安全対策特別交付金	4,277	0.0	4,277	0.0
分担金・負担金	178,350	0.7	－	－
使用料	339,214	1.3	－	－
手数料	212,360	0.8	－	－
国庫支出金	2,966,579	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,645,034	10.0	－	－
財産収入	77,881	0.3	－	－
寄附金	380,684	1.4	－	－
繰入金	1,912,376	7.2	－	－
繰越金	921,399	3.5	－	－
諸収入	354,362	1.3	5	0.0
地方債	3,799,900	14.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	367,900	1.4	－	－
歳入合計	26,564,231	100.0	11,837,384	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,270,467	99.9	－
法定普通税	2,270,467	99.9	－
市町村民税	914,731	40.2	－
内 個人均等割	43,031	1.9	－
内 所得割	736,155	32.4	－
内 法人均等割	71,206	3.1	－
訳 法人税割	64,339	2.8	－
固定資産税	1,026,259	45.1	－
うち純固定資産税	1,013,617	44.6	－
軽自動車税	136,143	6.0	－
市町村たばこ税	193,334	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,910	0.1	－
法定目的税	2,910	0.1	－
内 入湯税	2,910	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,273,377	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	26,564,231	26,797,021
収 歳出総額	25,792,248	25,875,622
収 歳入歳出差引	771,983	921,399
支 翌年度に繰越すべき財源	325,332	422,109
支 実質収支	446,651	499,290
状 単年度収支	-52,639	38,772
状 積立金	292	346
状 繰上償還金	366,200	430,812
状 積立金取崩し額	150,000	400,000
況 実質単年度収支	163,853	69,930

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	354	1,087,842	3,073
うち消防職員	63	165,753	2,631
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	28	89,248	3,187
臨時職員	－	－	－
合計	382	1,177,090	3,081
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,000
副市区町村長	2	17.10.01	6,400
教育長	1	17.10.01	5,760
議会議長	1	25.07.21	3,800
議会副議長	1	25.07.21	3,300
議会議員	14	25.07.21	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,530,600	13.7	3,075,233	3,028,619	24.8
うち職員給	2,161,064	8.4	1,896,678	－	－
扶助費	2,944,871	11.4	958,188	956,116	7.8
公債費	3,196,156	12.4	3,118,222	2,752,022	22.5
内 元利償還金 元金	3,062,524	11.9	2,993,187	2,626,987	21.5
内 元利償還金 利子	132,139	0.5	123,542	123,542	1.0
訳 一時借入金利子	1,493	0.0	1,493	1,493	0.0
（義務的経費計）	9,671,627	37.5	7,151,643	6,736,757	55.2
物件費	4,105,778	15.9	2,918,076	2,267,462	18.6
維持補修費	224,112	0.9	169,006	169,006	1.4
補助費等	3,150,587	12.2	1,886,985	1,084,567	8.9
うち一部事務組合負担金	29,608	0.1	29,608	26,754	0.2
繰出金	1,675,753	6.5	1,376,349	1,313,187	10.8
積立金	818,187	3.2	153,064	－	－
投資・出資金・貸付金	50,268	0.2	268	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,095,936	23.6	625,383		
うち人件費	76,720	0.3	76,720		
内 普通建設事業費	5,089,416	19.7	583,997		
内 うち補助	1,967,173	7.6	62,044		
内 うち単独	3,063,270	11.9	466,496		
訳 災害復旧事業費	1,006,520	3.9	41,386		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,792,248	100.0	14,280,774		

経常経費充当一般財源等計	
11,570,979	千円
経常収支比率	
94.8 % （97.7 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
15,052,757	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,581	0.5	－	136,509
総務費	3,766,609	14.6	654,653	2,044,517
民生費	5,785,259	22.4	6,408	3,150,021
衛生費	2,875,722	11.1	981,502	1,735,729
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,392,402	9.3	635,526	743,297
商工費	1,123,512	4.4	56,214	537,557
土木費	1,489,327	5.8	965,546	635,885
消防費	711,038	2.8	150,111	560,265
教育費	3,280,737	12.7	1,639,456	1,549,001
災害復旧費	1,006,520	3.9	－	41,386
公債費	3,196,156	12.4	－	3,118,222
諸支出金	28,385	0.1	－	28,385
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,792,248	100.0	5,089,416	14,280,774

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,457,933	2,465,565
基準財政需要額	11,148,426	11,277,688
標準税収入額等	3,065,231	3,065,231
標準財政規模	12,104,245	12,563,863
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（%）	3.7	4.0
公債費負担比率（%）	20.7	20.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 実質公債費比率（%）	6.4	5.5
判断比率 全 将来負担比率（%）	38.3	13.0
積立金現在高 財調	1,053,960	1,203,668
積立金現在高 減債	765,406	1,765,159
積立金現在高 特定目的	6,105,660	6,050,388
地方債現在高	27,756,810	27,019,434
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	355,479
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,033,858	1,153,056
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

区分	令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
徴収率（%） 合計	98.4	90.3	98.4	89.7
徴収率（%） 市町村民税	98.7	94.2	99.0	94.1
徴収率（%） 純固定資産税	97.8	85.3	97.8	84.3

公営企業等の状況		国民健康保険の状況	
公営企業等 合計	2,001,327	実質収支	38,102
上水道	325,574	再差引収支	-21,702
下水道	214,504	加入世帯数（世帯）	4,380
交通	28,385	被保険者数（人）	7,405
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国民健康保険	385,723	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	1,047,141	被保険者1人当り 保険給付費	364

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	37,327	人
平成２２年国調	40,622	人
増減率	-8.1	%
面積	420.12	km²
人口密度	89	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	36,704	人	36,578	人
平 31. 1. 1	37,092	人	36,987	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,491	2,791
	15.6	16.6
第２次	2,114	2,192
	13.2	13.1
第３次	11,391	11,791
	71.2	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2118		
長崎県	五島市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,562,142	9.5	3,432,191	21.8
地方譲与税	242,064	0.6	242,064	1.5
利子割交付金	1,904	0.0	1,904	0.0
配当割交付金	8,653	0.0	8,653	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,732	0.0	4,732	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	646,247	1.7	646,247	4.1
ゴルフ場利用税交付金	4,664	0.0	4,664	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,260	0.1	24,260	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,278	0.0	5,278	0.0
地方特例交付金等	36,647	0.1	36,647	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	8,866	0.0	8,866	0.1
内 自動車税減収補填特例交付金	3,172	0.0	3,172	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	783	0.0	783	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	23,826	0.1	23,826	0.2
地方交付税	13,461,407	36.0	11,311,979	71.7
内 普通交付税	11,311,979	30.3	11,311,979	71.7
内 特別交付税	2,149,428	5.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,997,998	48.2	15,718,619	99.7
交通安全対策特別交付金	4,060	0.0	4,060	0.0
分担金・負担金	138,721	0.4	－	－
使用料	172,461	0.5	8,261	0.1
手数料	125,885	0.3	－	－
国庫支出金	4,685,950	12.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	22,669	0.1	22,669	0.1
都道府県支出金	3,378,705	9.0	－	－
財産収入	68,992	0.2	7,438	0.0
寄附金	215,591	0.6	－	－
繰入金	1,146,511	3.1	－	－
繰越金	1,522,548	4.1	－	－
諸収入	244,479	0.7	7,714	0.0
地方債	7,651,300	20.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	462,300	1.2	－	－
歳入合計	37,375,870	100.0	15,768,761	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,430,431	96.3	19,645
法定普通税	3,430,431	96.3	19,645
市町村民税	1,403,150	39.4	19,645
内 個人均等割	55,654	1.6	－
内 所得割	1,175,421	33.0	－
内 法人均等割	73,009	2.0	－
訳 法人税割	99,066	2.8	19,645
固定資産税	1,586,262	44.5	－
うち純固定資産税	1,549,948	43.5	－
軽自動車税	161,151	4.5	－
市町村たばこ税	278,092	7.8	－
鉱産税	1,776	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	131,711	3.7	－
法定目的税	131,711	3.7	－
内 入湯税	1,760	0.0	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	129,951	3.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,562,142	100.0	19,645

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	37,375,870	33,536,476
歳出総額	36,028,674	32,013,928
歳入歳出差引	1,347,196	1,522,548
翌年度に繰越すべき財源	713,803	899,279
実質収支	633,393	623,269
単年度収支	10,124	-146,195
積立金	317,767	391,106
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	875,628	484,732
実質単年度収支	-547,737	-239,821

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	487	1,491,681	3,063
うち消防職員	91	252,161	2,771
うち技能労務員	13	45,149	3,473
教育公務員	8	33,608	4,201
臨時職員	－	－	－
等合計	495	1,525,289	3,081
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,040
副市区町村長	1	30.04.01	6,580
教育長	1	30.04.01	5,840
議会議長	1	30.04.01	4,210
議会副議長	1	30.04.01	3,410
議会議員	18	30.04.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,638,206	12.9	4,428,467	4,187,554	25.8
うち職員給	3,090,279	8.6	2,933,653	－	－
扶助費	5,147,435	14.3	1,658,518	1,657,974	10.2
公債費	3,724,392	10.3	3,622,617	3,622,617	22.3
内 元利償還金 元金	3,518,140	9.8	3,430,384	3,430,384	21.1
内 元利償還金 利子	202,885	0.6	188,866	188,866	1.2
訳 一時借入金利子	3,367	0.0	3,367	3,367	0.0
（義務的経費計）	13,510,033	37.5	9,709,602	9,468,145	58.3
物件費	4,310,449	12.0	3,111,333	2,341,802	14.4
維持補修費	173,229	0.5	160,051	160,051	1.0
補助費等	4,149,230	11.5	2,342,597	1,590,023	9.8
うち一部事務組合負担金	42,899	0.1	42,899	38,755	0.2
繰出金	2,521,265	7.0	2,089,960	1,562,638	9.6
積立金	611,817	1.7	324,150	－	－
投資・出資金・貸付金	747,977	2.1	70,217	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,004,674	27.8	1,292,901		
うち人件費	103,730	0.3	103,730		
内 普通建設事業費	9,786,921	27.2	1,240,375		
内 うち補助	4,011,905	11.1	260,328		
内 うち単独	5,593,563	15.5	959,495		
訳 災害復旧事業費	217,753	0.6	52,526		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,028,674	100.0	19,100,811		

経常経費充当一般財源等計	
	15,122,659 千円
経常収支比率	
	93.2 % （95.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	20,447,963 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	183,921	0.5	－	183,896
総務費	5,738,752	15.9	2,464,698	2,857,957
民生費	8,118,326	22.5	25,597	3,988,837
衛生費	5,935,041	16.5	2,709,954	3,003,351
労働費	23,459	0.1	200	10,098
農林水産業費	3,152,267	8.7	1,213,316	1,011,651
商工費	2,386,497	6.6	170,019	1,048,665
土木費	1,815,506	5.0	1,243,068	645,291
消防費	1,285,919	3.6	422,016	856,164
教育費	3,444,958	9.6	1,538,053	1,817,875
災害復旧費	217,753	0.6	－	52,526
公債費	3,724,466	10.3	－	3,622,691
諸支出金	1,809	0.0	－	1,809
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,028,674	100.0	9,786,921	19,100,811

繰出金	
公営事業等への繰出金合計	3,843,295
病院	1,241,126
簡易水道	115,595
上水道	80,904
港湾整備	23,349
国民健康保険	693,075
その他	1,689,246

国民健康保険の状況	
実質収支	-6,088
再差引収支	-99,086
加入世帯数（世帯）	7,457
被保険者数（人）	11,555
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	343

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,427,151	3,361,070
基準財政需要額	14,550,398	14,416,824
標準税収入額等	4,325,112	4,234,476
標準財政規模	16,099,425	16,463,578
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（%）	3.9	3.8
公債費負担比率（%）	17.7	17.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 実質公債費比率（%）	5.7	5.4
判断比率 全 将来負担比率（%）	12.6	－
積立金現在高 財調	4,255,849	4,813,710
積立金現在高 減債	2,098,300	2,099,625
積立金現在高 特定目的	7,644,274	7,612,492
地方債現在高	39,165,825	35,032,665
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,654,832	7,565,795
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	573,143	572,464
徴収率（%） 合計	98.9 93.5	98.8 92.1
徴収率（%） 市町村民税	99.0 95.6	98.8 95.1
徴収率（%） 純固定資産税	98.6 90.6	98.5 88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	28,691	人
平成２２年国調	31,176	人
増減率	-8.0	%
面積	241.60	km²
人口密度	119	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	27,463	人	27,013	人
平 31. 1. 1	27,982	人	27,584	人
増減率	-1.9	%	-2.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,353	2,800
	17.0	18.7
第２次	4,157	4,319
	30.0	28.9
第３次	7,340	7,820
	53.0	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
42 長崎県	2126 西海市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,190,309	13.3	3,190,309	26.4
地方譲与税	232,040	1.0	232,040	1.9
利子割交付金	1,383	0.0	1,383	0.0
配当割交付金	6,303	0.0	6,303	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,452	0.0	3,452	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	490,946	2.0	490,946	4.1
ゴルフ場利用税交付金	25,733	0.1	25,733	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,494	0.1	21,494	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,676	0.0	4,676	0.0
地方特例交付金等	43,017	0.2	43,017	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	12,698	0.1	12,698	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,810	0.0	2,810	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	574	0.0	574	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	26,935	0.1	26,935	0.2
地方交付税	8,665,515	36.1	7,945,872	65.6
内 普通交付税	7,945,872	33.1	7,945,872	65.6
特別交付税	719,643	3.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,684,868	52.8	11,965,225	98.8
交通安全対策特別交付金	2,460	0.0	2,460	0.0
分担金・負担金	92,318	0.4	－	－
使用料	417,766	1.7	－	－
手数料	60,211	0.3	－	－
国庫支出金	2,555,766	10.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	139,332	0.6	139,332	1.2
都道府県支出金	1,334,770	5.6	－	－
財産収入	141,746	0.6	－	－
寄附金	253,759	1.1	－	－
繰入金	1,823,692	7.6	－	－
繰越金	1,021,077	4.3	－	－
諸収入	226,239	0.9	29	0.0
地方債	3,268,700	13.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	414,900	1.7	－	－
歳入合計	24,022,704	100.0	12,107,046	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,189,270	100.0	22,810
法定普通税	3,189,270	100.0	22,810
市町村民税	1,068,463	33.5	22,810
内 個人均等割	43,371	1.4	－
所得割	855,020	26.8	－
法人均等割	54,297	1.7	－
訳 法人税割	115,775	3.6	22,810
固定資産税	1,812,200	56.8	－
うち純固定資産税	1,800,289	56.4	－
軽自動車税	110,879	3.5	－
市町村たばこ税	197,728	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,039	0.0	－
法定目的税	1,039	0.0	－
内 入湯税	1,039	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,190,309	100.0	22,810

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,022,704	22,768,698
歳出総額	22,773,131	21,747,621
歳入歳出差引	1,249,573	1,021,077
翌年度に繰越すべき財源	195,076	149,293
実質収支	1,054,497	871,784
単年度収支	182,713	-10,342
積立金	430,652	437,355
繰上償還金	1,000,120	1,119,017
積立金取崩し額	503,309	320,328
実質単年度収支	1,110,176	1,225,702

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	290	918,140	3,166
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	26,200	3,275
教育公務員	9	35,522	3,947
臨時職員	－	－	－
合計	299	953,662	3,190
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,370
副市区町村長	1	26.04.01	6,680
教育長	1	27.04.01	6,170
議会議長	1	17.04.01	3,890
議会副議長	1	17.04.01	3,290
議会議員	16	17.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,970,039	13.0	2,780,545	2,688,159	21.5
うち職員給	1,778,742	7.8	1,648,729	－	－
扶助費	3,672,707	16.1	993,875	978,518	7.8
公債費	3,062,745	13.4	2,964,054	1,963,934	15.7
内 元利償還金 元金	2,974,963	13.1	2,887,363	1,887,243	15.1
利子	87,782	0.4	76,691	76,691	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,705,491	42.6	6,738,474	5,630,611	45.0
物件費	2,806,604	12.3	2,321,251	1,967,851	15.7
維持補修費	156,805	0.7	80,668	75,838	0.6
補助費等	2,117,575	9.3	1,452,554	1,274,949	10.2
うち一部事務組合負担金	39,409	0.2	39,409	39,409	0.3
繰出金	2,721,262	11.9	2,280,623	2,035,792	16.3
積立金	1,449,488	6.4	1,250,935	－	－
投資・出資金・貸付金	51,921	0.2	1,921	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,763,985	16.5	500,727		
うち人件費	15,039	0.1	739		
内 普通建設事業費	3,706,696	16.3	488,791		
うち補助	919,379	4.0	84,161		
うち単独	2,432,166	10.7	384,052		
訳 災害復旧事業費	57,289	0.3	11,936		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,773,131	100.0	14,627,153		

経常経費充当一般財源等計	
	10,985,041 千円
経常収支比率	
	87.7 %（90.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	15,876,726 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,479	0.8	－	176,479
総務費	4,527,309	19.9	704,995	3,210,906
民生費	6,694,482	29.4	291,680	3,128,396
衛生費	1,872,168	8.2	185,919	1,623,213
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,110,452	4.9	193,063	793,693
商工費	538,990	2.4	169,577	272,673
土木費	1,764,503	7.7	1,178,006	546,700
消防費	1,040,067	4.6	443,010	591,120
教育費	1,884,399	8.3	540,446	1,263,735
災害復旧費	57,289	0.3	－	11,936
公債費	3,062,745	13.4	－	2,964,054
諸支出金	44,248	0.2	－	44,248
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,773,131	100.0	3,706,696	14,627,153

繰出金			
公営事業へ	合計	2,990,272	
	下水道	753,648	
	上水道	268,692	
	宅地造成	229,984	
	交通	44,248	
	国民健康保険	388,184	
	その他	1,305,516	

国民健康保険の状況	
実質収支	124,759
再差引収支	71,389
加入世帯数（世帯）	4,429
被保険者数（人）	7,108
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	387

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,187,246	3,109,581
基準財政需要額	10,860,750	10,494,452
標準税収入額等	4,012,946	3,914,695
標準財政規模	12,373,770	12,438,608
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率（%）	8.5	7.0
公債費負担比率（%）	18.7	19.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-2.1	-1.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,992,344	3,065,001
減債	780,878	1,180,927
特定目的	11,928,344	11,825,781
地方債現在高	20,341,163	20,047,426
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	3,180
保証・補償	－	－
その他	4,931,500	5,574,605
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	682,725	682,410
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4　97.7	99.4　97.6
市町村民税	99.2　97.5	99.3　97.9
純固定資産税	99.4　97.5	99.5　97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	44,115	人
平成２２年国調	47,245	人
増減率	-6.6	%
面積	214.31	km²
人口密度	206	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	43,356	人	42,774	人
平 31. 1. 1	44,041	人	43,502	人
増減率	-1.6	%	-1.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,642	5,771
	25.0	25.3
第２次	4,484	4,614
	19.8	20.3
第３次	12,481	12,389
	55.2	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
42	2134	地方交付税種地	1－1
長崎県	雲仙市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,939,746	12.2	3,939,746	24.8
地方譲与税	257,006	0.8	257,006	1.6
利子割交付金	2,035	0.0	2,035	0.0
配当割交付金	9,319	0.0	9,319	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,120	0.0	5,120	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	746,707	2.3	746,707	4.7
ゴルフ場利用税交付金	8,545	0.0	8,545	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,452	0.1	26,452	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,754	0.0	5,754	0.0
地方特例交付金等	53,524	0.2	53,524	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	17,197	0.1	17,197	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,458	0.0	3,458	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	889	0.0	889	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	31,980	0.1	31,980	0.2
地方交付税	11,611,190	35.9	10,845,293	68.2
内 普通交付税	10,845,293	33.5	10,845,293	68.2
特別交付税	765,897	2.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,665,398	51.5	15,899,501	99.9
交通安全対策特別交付金	4,911	0.0	4,911	0.0
分担金・負担金	134,859	0.4	－	－
使用料	177,224	0.5	4,771	0.0
手数料	130,906	0.4	－	－
国庫支出金	4,637,979	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,284,365	10.2	－	－
財産収入	117,710	0.4	－	－
寄附金	274,109	0.8	－	－
繰入金	1,137,876	3.5	－	－
繰越金	1,026,757	3.2	－	－
諸収入	293,198	0.9	21	0.0
地方債	4,446,000	13.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	481,000	1.5	－	－
歳入合計	32,331,292	100.0	15,909,204	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,885,482	98.6	－
法定普通税	3,885,482	98.6	－
市町村民税	1,491,569	37.9	－
内 個人均等割	67,593	1.7	－
所得割	1,238,473	31.4	－
法人均等割	71,818	1.8	－
訳 法人税割	113,685	2.9	－
固定資産税	1,936,303	49.1	－
うち純固定資産税	1,917,788	48.7	－
軽自動車税	183,347	4.7	－
市町村たばこ税	274,263	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	54,264	1.4	－
法定目的税	54,264	1.4	－
内 入湯税	54,264	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,939,746	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	32,331,292	29,406,037
歳出総額	30,840,958	28,379,281
歳入歳出差引	1,490,334	1,026,756
支 翌年度に繰越すべき財源	80,026	237,145
実質収支	1,410,308	789,611
単年度収支	620,697	-189,553
状 積立金	129	638
繰上償還金	459,264	504,856
積立金取崩し額	－	－
況 実質単年度収支	1,080,090	315,941

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	335	1,067,645	3,187
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	29,015	4,145
臨時職員	－	－	－
合計	342	1,096,660	3,207
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,750
副市区町村長	1	30.04.01	7,090
教育長	1	30.04.01	6,300
議会議長	1	30.04.01	4,380
議会副議長	1	30.04.01	3,680
議会議員	17	30.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,662,226	11.9	3,495,407	3,464,107	21.1
うち職員給	2,150,933	7.0	2,069,108	－	－
扶助費	6,871,186	22.3	2,016,565	2,016,374	12.3
公債費	3,386,532	11.0	3,272,984	2,813,720	17.2
内 元利償還金 元金	3,293,285	10.7	3,182,597	2,723,333	16.6
元利償還金 利子	93,244	0.3	90,384	90,384	0.6
訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	13,919,944	45.1	8,784,956	8,294,201	50.6
物件費	2,721,564	8.8	2,051,560	1,441,046	8.8
維持補修費	214,293	0.7	174,857	174,857	1.1
補助費等	4,376,367	14.2	2,742,095	1,695,136	10.3
うち一部事務組合負担金	2,496,936	8.1	1,630,736	1,246,316	7.6
繰出金	2,994,726	9.7	2,601,965	2,162,569	13.2
積立金	286,782	0.9	－	－	－
投資・出資金・貸付金	27,559	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,299,723	20.4	1,219,815		
うち人件費	－	－	－		
内 普通建設事業費	6,248,402	20.3	1,201,741		
うち補助	3,434,317	11.1	209,871		
うち単独	2,609,361	8.5	976,085		
訳 災害復旧事業費	51,321	0.2	18,074		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,840,958	100.0	17,575,248		

経常経費充当一般財源等計	
	13,767,809 千円
経常収支比率	84.0 % （86.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	19,061,536 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,522	0.6	－	197,021
総務費	4,377,226	14.2	1,276,323	2,517,637
民生費	10,027,966	32.5	77,657	4,421,017
衛生費	2,969,586	9.6	118,144	1,778,260
労働費	5,265	0.0	－	5,265
農林水産業費	3,009,551	9.8	1,965,244	1,120,016
商工費	701,210	2.3	116,582	608,475
土木費	2,544,602	8.3	1,421,522	1,348,428
消防費	1,011,600	3.3	74,112	943,276
教育費	2,558,468	8.3	1,198,818	1,344,686
災害復旧費	51,321	0.2	－	18,074
公債費	3,386,641	11.0	－	3,273,093
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,840,958	100.0	6,248,402	17,575,248

繰出金		会計の状況	
公営事業へ	合計	3,295,904	実質収支 86,723
	下水道	706,320	再差引収支 39,387
	上水道	289,398	加入世帯数（世帯） 7,246
	宅地造成	234,089	国民健康保険 被保険者数（人） 13,547
	観光施設	27,900	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 99
	国民健康保険	470,193	被保険者1人当り 国庫支出金 －
	その他	1,568,004	被保険者1人当り 保険給付費 344

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,962,933	3,931,410
基準財政需要額	14,296,290	14,269,458
標準税収入額等	4,985,667	4,945,556
標準財政規模	16,311,978	16,804,912
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（%）	8.6	4.7
公債費負担比率（%）	17.2	18.7
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.2	2.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,280,235	1,280,106
減債	13,465,930	14,358,044
特定目的	7,811,366	7,770,022
地方債現在高	21,518,006	20,365,291
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	829,326	2,232,080
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	613,506	1,160,001
徴収率（%） 現年・計 合計	98.7 92.4	98.8 91.9
市町村民税	99.4 97.2	99.2 96.7
純固定資産税	98.0 87.5	98.3 86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	46,535	人
平成２２年国調	50,363	人
増減率	-7.6	%
面積	170.11	km²
人口密度	274	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	45,262	人	44,907	人
平 31. 1. 1	46,133	人	45,814	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,398	5,986
	23.9	25.0
第２次	4,461	4,817
	19.8	20.2
第３次	12,723	13,096
	56.3	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42 長崎県	2142 南島原市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,625,421	10.2	3,625,421	21.7
地方譲与税	250,703	0.7	250,703	1.5
利子割交付金	1,950	0.0	1,950	0.0
配当割交付金	8,892	0.0	8,892	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,871	0.0	4,871	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	775,681	2.2	775,681	4.6
ゴルフ場利用税交付金	6,102	0.0	6,102	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,003	0.1	26,003	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,656	0.0	5,656	0.0
地方特例交付金等	40,372	0.1	40,372	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	7,804	0.0	7,804	0.0
自動車税減収補填特例交付金	3,400	0.0	3,400	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	924	0.0	924	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	28,244	0.1	28,244	0.2
地方交付税	12,862,074	36.1	11,960,735	71.6
内 普通交付税	11,960,735	33.5	11,960,735	71.6
特別交付税	901,339	2.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,607,725	49.4	16,706,386	100.0
交通安全対策特別交付金	4,685	0.0	4,685	0.0
分担金・負担金	93,514	0.3	－	－
使用料	227,423	0.6	－	－
手数料	266,058	0.7	－	－
国庫支出金	3,923,306	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,413,881	6.8	－	－
財産収入	51,364	0.1	－	－
寄附金	928,523	2.6	－	－
繰入金	1,699,125	4.8	－	－
繰越金	1,898,958	5.3	－	－
諸収入	323,957	0.9	210	0.0
地方債	6,227,100	17.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	499,200	1.4	－	－
歳入合計	35,665,619	100.0	16,711,281	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,608,019	99.5	－
法定普通税	3,608,019	99.5	－
市町村民税	1,354,790	37.4	－
内 個人均等割	68,844	1.9	－
所得割	1,164,851	32.1	－
法人均等割	64,864	1.8	－
訳 法人税割	56,231	1.6	－
固定資産税	1,792,585	49.4	－
うち純固定資産税	1,790,148	49.4	－
軽自動車税	192,561	5.3	－
市町村たばこ税	268,083	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,402	0.5	－
法定目的税	17,402	0.5	－
内 入湯税	17,402	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,625,421	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,665,619	32,684,824
歳出総額	33,745,617	30,785,866
歳入歳出差引	1,920,002	1,898,958
翌年度に繰越すべき財源	328,119	265,947
実質収支	1,591,883	1,633,011
単年度収支	-41,128	25,631
積立金	845	1,547
繰上償還金	2,287,060	2,436,100
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,246,777	2,463,278

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	408	1,335,792	3,274
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	85,764	3,063
教育公務員	9	36,437	4,049
臨時職員	－	－	－
合計	417	1,372,229	3,291
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	8,700
副市区町村長	1	20.04.01	6,780
教育長	1	20.04.01	6,090
議会議長	1	18.03.31	4,350
議会副議長	1	18.03.31	3,650
議会議員	19	18.03.31	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,122,912	12.2	3,965,408	3,921,417	22.8
うち職員給	2,578,039	7.6	2,498,223	－	－
扶助費	5,938,447	17.6	1,800,637	1,639,505	9.5
公債費	4,873,215	14.4	4,862,755	2,575,695	15.0
内 元利償還金 元金	4,819,655	14.3	4,809,195	2,522,135	14.7
元利償還金 利子	53,459	0.2	53,459	53,459	0.3
訳 一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
（義務的経費計）	14,934,574	44.3	10,628,800	8,136,617	47.3
物件費	3,129,497	9.3	2,396,442	2,101,759	12.2
維持補修費	255,734	0.8	230,833	230,254	1.3
補助費等	4,233,842	12.5	2,504,595	2,178,550	12.7
うち一部事務組合負担金	1,625,477	4.8	1,116,741	947,099	5.5
繰出金	2,958,434	8.8	2,480,230	2,199,639	12.8
積立金	876,913	2.6	405,098	－	－
投資・出資金・貸付金	75,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,281,623	21.6	1,078,741		
うち人件費	95,273	0.3	95,273		
内 普通建設事業費	7,029,582	20.8	1,054,145		
うち補助	2,266,039	6.7	124,876		
うち単独	4,457,750	13.2	904,738		
訳 災害復旧事業費	252,041	0.7	24,596		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,745,617	100.0	19,724,739		

経常経費充当一般財源等計	
	14,846,819 千円
経常収支比率	
	86.3 % （ 88.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	21,644,741 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,182	0.6	－	188,182
総務費	4,616,482	13.7	811,285	2,510,134
民生費	9,921,442	29.4	166,482	4,853,956
衛生費	3,766,700	11.2	1,209,251	2,074,827
労働費	327	0.0	－	327
農林水産業費	1,516,727	4.5	624,279	765,733
商工費	663,146	2.0	40,952	406,110
土木費	2,506,478	7.4	1,609,914	1,133,784
消防費	1,002,121	3.0	103,084	904,343
教育費	4,438,756	13.2	2,464,335	1,999,992
災害復旧費	252,041	0.7	－	24,596
公債費	4,873,215	14.4	－	4,862,755
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,745,617	100.0	7,029,582	19,724,739

繰出金			
公営事業等への繰出状況	合計	3,492,406	
	上水道	476,476	
	下水道	415,787	
	病院	57,496	
	宅地造成	21,234	
	国民健康保険	613,723	
	その他	1,907,690	
国民健康保険の状況	実質収支	242,200	
	再差引収支	150,657	
	加入世帯数（世帯）	8,474	
	被保険者数（人）	16,079	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	358	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,737,935	3,718,944
基準財政需要額	15,098,089	15,019,387
標準税収入額等	4,690,994	4,668,106
標準財政規模	17,151,027	17,684,433
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	9.3	9.2
公債費負担比率（%）	22.5	23.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-2.0	0.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,491,131	3,490,286
減債	5,606,616	7,072,533
特定目的	8,155,552	7,512,692
地方債現在高	21,365,338	19,957,893
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,481,803	5,640,386
保証・補償	－	－
その他	21,447	26,227
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	584,814	584,742
徴収率（%） 合計	98.7 93.7	98.6 93.2
市町村民税	99.1 96.5	98.8 96.0
純固定資産税	98.3 90.8	98.2 90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	42,548	人
平成２２年国調	42,535	人
増減率	0.0	%
面積	28.73	km²
人口密度	1,481	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	41,602	人	41,450	人
平 31. 1. 1	41,925	人	41,792	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	633	653
	3.2	3.4
第２次	3,776	3,851
	19.3	20.0
第３次	15,181	14,754
	77.5	76.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
42 長崎県	3076 長与町	V－2	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,688,185	34.4	4,384,434	59.7
地方譲与税	104,508	0.8	104,508	1.4
利子割交付金	3,654	0.0	3,654	0.0
配当割交付金	16,594	0.1	16,594	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,070	0.1	9,070	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	648,619	4.8	648,619	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,852	0.1	10,852	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,360	0.0	2,360	0.0
地方特例交付金等	87,511	0.6	87,511	1.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	37,178	0.3	37,178	0.5
自動車税減収補填特例交付金	1,418	0.0	1,418	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	648	0.0	648	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	48,267	0.4	48,267	0.7
地方交付税	2,132,970	15.6	2,064,776	28.1
内 普通交付税	2,064,776	15.1	2,064,776	28.1
特別交付税	68,194	0.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,704,323	56.5	7,332,378	99.8
交通安全対策特別交付金	4,368	0.0	4,368	0.1
分担金・負担金	237,743	1.7	－	－
使用料	121,006	0.9	7,184	0.1
手数料	67,491	0.5	－	－
国庫支出金	2,004,197	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,083,993	8.0	－	－
財産収入	10,104	0.1	－	－
寄附金	61,730	0.5	－	－
繰入金	569,626	4.2	－	－
繰越金	569,792	4.2	－	－
諸収入	139,542	1.0	372	0.0
地方債	1,060,602	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	448,802	3.3	－	－
歳入合計	13,634,517	100.0	7,344,302	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,384,365	93.5	－
法定普通税	4,384,365	93.5	－
市町村民税	2,491,640	53.1	－
内 個人均等割	72,877	1.6	－
所得割	2,285,746	48.8	－
法人均等割	66,758	1.4	－
訳 法人税割	66,259	1.4	－
固定資産税	1,544,458	32.9	－
うち純固定資産税	1,540,303	32.9	－
軽自動車税	110,039	2.3	－
市町村たばこ税	238,228	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	303,820	6.5	－
法定目的税	303,820	6.5	－
内 入湯税	69	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	303,751	6.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,688,185	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,634,517	13,121,070
歳出総額	12,786,712	12,151,278
歳入歳出差引	847,805	969,792
翌年度に繰越すべき財源	144,233	203,778
実質収支	703,572	766,014
単年度収支	-62,442	131,304
積立金	289	392
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	540,013	509,831
実質単年度収支	-602,166	-378,135

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	189	547,722	2,898
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	16,020	4,005
臨時職員	－	－	－
合計	193	563,742	2,921
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	8,570
副市区町村長	2	10.04.01	6,910
教育長	1	10.04.01	6,510
議会議長	1	12.04.01	3,430
議会副議長	1	12.04.01	2,850
議会議員	14	12.04.01	2,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,642,652	12.8	1,478,389	1,469,785	18.9
うち職員給	1,037,076	8.1	896,860	－	－
扶助費	3,156,397	24.7	855,711	852,313	10.9
公債費	1,363,896	10.7	1,361,211	1,361,211	17.5
内 元利償還金 元金	1,285,599	10.1	1,282,990	1,282,990	16.5
元利償還金 利子	78,297	0.6	78,221	78,221	1.0
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,162,945	48.2	3,695,311	3,683,309	47.3
物件費	1,783,202	13.9	1,580,590	1,438,409	18.5
維持補修費	106,818	0.8	84,409	84,409	1.1
補助費等	1,527,535	11.9	1,337,005	1,236,840	15.9
うち一部事務組合負担金	400,391	3.1	400,391	400,391	5.1
繰出金	1,654,945	12.9	1,356,104	967,888	12.4
積立金	54,632	0.4	54,176	－	－
投資・出資金・貸付金	50,346	0.4	346	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,446,289	11.3	407,530		
うち人件費	21,354	0.2	21,354		
内 普通建設事業費	1,424,038	11.1	402,221		
うち補助	559,906	4.4	26,978		
うち単独	642,578	5.0	355,312		
訳 災害復旧事業費	22,251	0.2	5,309		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,786,712	100.0	8,515,471		

経常経費充当一般財源等計	7,410,855 千円
経常収支比率	95.1 % （100.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,363,276 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,559	1.1	－	134,500
総務費	1,307,292	10.2	6,816	1,171,655
民生費	4,871,683	38.1	931	2,276,111
衛生費	1,035,282	8.1	－	935,843
労働費	48,929	0.4	20,252	37,780
農林水産業費	175,960	1.4	12,199	154,876
商工費	95,363	0.7	300	39,726
土木費	1,511,053	11.8	788,841	846,228
消防費	384,957	3.0	1,265	383,384
教育費	1,835,487	14.4	593,434	1,168,848
災害復旧費	22,251	0.2	－	5,309
公債費	1,363,896	10.7	－	1,361,211
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,786,712	100.0	1,424,038	8,515,471

繰出金	
公営宅地造成事業	411,957
下水道	116,000
上水道	1,815
工業用水道	－
国民健康保険	288,698
その他	954,290

国民健康保険の状況	
実質収支	98,895
再差引収支	86,969
加入世帯数（世帯）	4,796
被保険者数（人）	7,886
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	360

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,084,317	4,072,292
基準財政需要額	6,155,199	6,048,997
標準税収入額等	5,190,475	5,182,537
標準財政規模	7,704,053	7,676,869
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（%）	9.1	10.0
公債費負担比率（%）	14.5	14.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.5	7.2
将来負担比率（%）	5.4	14.7
積立金現在高 財調	1,582,544	1,722,268
減債	1,241,974	1,241,847
特定目的	721,146	692,914
地方債現在高	13,460,483	13,685,480
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	995,084	1,040,708
保証・補償	－	－
その他	2,688,929	467,013
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	885,230	882,212

徴収率（%）	現年	現計	過年
合計	99.6	98.1	99.6
市町村民税	99.6	98.2	99.6
純固定資産税	99.6	97.7	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	29,804	人
平成２２年国調	30,110	人
増減率	-1.0	%
面積	20.94	km²
人口密度	1,423	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	29,807	人	29,478	人
平 31. 1. 1	30,019	人	29,696	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	323	341
	2.3	2.5
第２次	3,209	3,183
	23.3	23.1
第３次	10,255	10,236
	74.4	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
42	3084	地方交付税種地	2－3
長崎県	時津町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,939,984	32.0	3,621,818	63.8
地方譲与税	65,001	0.5	65,001	1.1
利子割交付金	1,972	0.0	1,972	0.0
配当割交付金	8,965	0.1	8,965	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,903	0.0	4,903	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	561,812	4.6	561,812	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,916	0.1	6,916	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,467	0.0	1,467	0.0
地方特例交付金等	62,765	0.5	62,765	1.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	28,176	0.2	28,176	0.5
自動車税減収補填特例交付金	882	0.0	882	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	565	0.0	565	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	33,142	0.3	33,142	0.6
地方交付税	1,354,218	11.0	1,286,293	22.7
内 普通交付税	1,286,293	10.5	1,286,293	22.7
特別交付税	67,925	0.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,008,003	48.8	5,621,912	99.1
交通安全対策特別交付金	4,626	0.0	4,626	0.1
分担金・負担金	166,652	1.4	－	－
使用料	135,986	1.1	16	0.0
手数料	46,575	0.4	－	－
国庫支出金	2,283,515	18.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	845,289	6.9	－	－
財産収入	13,181	0.1	－	－
寄附金	253,629	2.1	－	－
繰入金	575,384	4.7	－	－
繰越金	509,983	4.1	－	－
諸収入	132,740	1.1	47,071	0.8
地方債	1,326,574	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	340,474	2.8	－	－
歳入合計	12,302,137	100.0	5,673,625	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,621,818	91.9	－
法定普通税	3,621,818	91.9	－
市町村民税	1,564,488	39.7	－
内 個人均等割	49,665	1.3	－
所得割	1,237,334	31.4	－
法人均等割	107,537	2.7	－
訳 法人税割	169,952	4.3	－
固定資産税	1,753,358	44.5	－
うち純固定資産税	1,749,611	44.4	－
軽自動車税	95,983	2.4	－
市町村たばこ税	207,989	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	318,166	8.1	－
法定目的税	318,166	8.1	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	318,166	8.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,939,984	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,302,137	12,200,444
歳出総額	11,698,936	11,503,769
歳入歳出差引	603,201	696,675
翌年度に繰越すべき財源	274,123	324,983
実質収支	329,078	371,692
単年度収支	-42,614	-49,314
積立	48	96
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-42,566	-49,218

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	444,855	3,155
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	12,444	4,148
臨時職員	－	－	－
合計	144	457,299	3,176
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,350
副市区町村長	1	15.04.01	6,760
教育長	1	15.04.01	6,470
議会議長	1	15.04.01	3,340
議会副議長	1	15.04.01	2,760
議会議員	14	15.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,340,862	11.5	1,214,059	1,193,317	19.8
うち職員給	837,933	7.2	752,615	－	－
扶助費	2,645,245	22.6	672,352	650,268	10.8
公債費	868,921	7.4	853,611	853,611	14.2
内 元利償還金 元金	821,391	7.0	806,753	806,753	13.4
元利償還金 利子	47,528	0.4	46,856	46,856	0.8
訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	4,855,028	41.5	2,740,022	2,697,196	44.8
物件費	1,578,115	13.5	1,434,195	1,138,985	18.9
維持補修費	42,659	0.4	35,683	35,683	0.6
補助費等	1,207,338	10.3	1,048,463	935,351	15.6
うち一部事務組合負担金	265,798	2.3	264,436	264,409	4.4
繰出金	1,085,768	9.3	892,560	845,043	14.1
積立金	74,708	0.6	1,252	－	－
投資・出資金・貸付金	87	0.0	87	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,855,233	24.4	623,040		
うち人件費	63,249	0.5	63,249		
内 普通建設事業費	2,844,209	24.3	621,816		
うち補助	1,910,458	16.3	145,725		
うち単独	908,433	7.8	466,644		
訳 災害復旧事業費	11,024	0.1	1,224		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,698,936	100.0	6,775,302		

経常経費充当一般財源等計	5,652,258 千円
経常収支比率	94.0 % （99.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,378,503 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,065	1.1	－	123,999
総務費	1,075,724	9.2	145,420	831,132
民生費	4,087,350	34.9	14,952	1,869,321
衛生費	721,223	6.2	1,399	650,733
労働費	6,650	0.1	－	6,650
農林水産業費	91,984	0.8	5,172	82,755
商工費	165,152	1.4	－	164,062
土木費	2,729,685	23.3	2,271,845	946,519
消防費	291,028	2.5	8,656	283,382
教育費	1,526,130	13.0	396,765	961,914
災害復旧費	11,024	0.1	－	1,224
公債費	868,921	7.4	－	853,611
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,698,936	100.0	2,844,209	6,775,302

繰出金 公営事業等への繰出状況	合計	1,331,932	
	下水道	242,897	
	その他	25,340	
	上水道	3,267	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	267,259	
	その他	793,169	
国民健康保険の状況	実質収支	16,039	
	再差引収支	-22,017	
	加入世帯数（世帯）	3,795	
	被保険者数（人）	6,049	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	356	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,359,469	3,350,461
基準財政需要額	4,673,416	4,630,777
標準税収入額等	4,284,155	4,276,296
標準財政規模	5,910,922	5,912,585
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（%）	5.6	6.3
公債費負担比率（%）	11.6	11.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.1	2.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	780,522	733,782
減債	1,366,512	1,623,144
特定目的	3,196,797	3,260,135
地方債現在高	10,183,784	9,678,601
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,700	38,700
保証・補償	－	－
その他	1,240,268	315,070
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	307,655	307,655
徴収率（%） 合計	99.4 98.3	99.4 97.9
市町村民税	99.4 98.4	99.3 98.2
純固定資産税	99.5 98.1	99.4 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	8,298	人
平成２２年国調	8,903	人
増減率	-6.8	%
面積	74.28	km²
人口密度	112	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	7,850	人	7,800	人
平 31. 1. 1	7,983	人	7,951	人
増減率	-1.7	%	-1.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	721	822
第１次	16.9	18.5
	997	1,078
第２次	23.4	24.3
	2,542	2,532
第３次	59.7	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
42 長崎県	3211 東彼杵町	Ⅱ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	758,611	15.3	758,611	27.0
地方譲与税	58,708	1.2	58,708	2.1
利子割交付金	386	0.0	386	0.0
配当割交付金	1,767	0.0	1,767	0.1
株式等譲渡所得割交付金	970	0.0	970	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	139,226	2.8	139,226	5.0
ゴルフ場利用税交付金	6,528	0.1	6,528	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,896	0.1	5,896	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,281	0.0	1,281	0.0
地方特例交付金等	9,051	0.2	9,051	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	3,045	0.1	3,045	0.1
自動車税減収補填特例交付金	770	0.0	770	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	178	0.0	178	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	5,058	0.1	5,058	0.2
地方交付税	1,963,858	39.6	1,823,557	64.9
内 普通交付税	1,823,557	36.8	1,823,557	64.9
特別交付税	140,301	2.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,946,282	59.5	2,805,981	99.9
交通安全対策特別交付金	975	0.0	975	0.0
分担金・負担金	11,004	0.2	－	－
使用料	55,697	1.1	－	－
手数料	5,950	0.1	－	－
国庫支出金	546,810	11.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,588	0.0	1,588	0.1
都道府県支出金	405,272	8.2	－	－
財産収入	50,947	1.0	－	－
寄附金	292,700	5.9	－	－
繰入金	164,257	3.3	－	－
繰越金	152,316	3.1	－	－
諸収入	59,005	1.2	168	0.0
地方債	260,958	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	94,658	1.9	－	－
歳入合計	4,953,761	100.0	2,808,712	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	758,611	100.0	－
法定普通税	758,611	100.0	－
市町村民税	289,226	38.1	－
内 個人均等割	12,028	1.6	－
所得割	238,967	31.5	－
法人均等割	15,805	2.1	－
訳 法人税割	22,426	3.0	－
固定資産税	390,960	51.5	－
うち純固定資産税	386,795	51.0	－
軽自動車税	33,995	4.5	－
市町村たばこ税	44,430	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	758,611	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,953,761	4,768,494
歳出総額	4,777,595	4,616,178
歳入歳出差引	176,166	152,316
翌年度に繰越すべき財源	41,190	46,383
実質収支	134,976	105,933
単年度収支	29,043	19,509
積立金	4,134	1,079
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	33,177	20,588

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	223,366	3,146
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	71	223,366	3,146
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	5,520
副市区町村長	1	1.07.01	4,560
教育長	1	28.04.01	5,400
議会議長	1	1.10.01	4,320
議会副議長	1	26.04.01	2,160
議会議員	9	26.04.01	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	669,542	14.0	644,781	634,618	21.9
うち職員給	404,101	8.5	383,844	－	－
扶助費	805,914	16.9	247,186	247,186	8.5
公債費	564,856	11.8	544,097	544,097	18.7
内 元利償還金 元金	536,943	11.2	517,609	517,609	17.8
元利償還金 利子	27,913	0.6	26,488	26,488	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,040,312	42.7	1,436,064	1,425,901	49.1
物件費	625,185	13.1	525,316	361,796	12.5
維持補修費	71,291	1.5	43,150	37,083	1.3
補助費等	668,176	14.0	517,877	335,810	11.6
うち一部事務組合負担金	108,083	2.3	107,984	91,555	3.2
繰出金	558,526	11.7	447,070	386,946	13.3
積立金	277,820	5.8	270,630	－	－
投資・出資金・貸付金	35,429	0.7	23,429	23,429	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	500,856	10.5	79,795		
うち人件費	32,102	0.7	31,962		
内 普通建設事業費	431,647	9.0	71,832		
うち補助	152,627	3.2	1,468		
うち単独	273,840	5.7	70,309		
訳 災害復旧事業費	69,209	1.4	7,963		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,777,595	100.0	3,343,331		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	2,570,965 千円
	88.6 % （91.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,519,497 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,727	1.4	－	66,672
総務費	845,299	17.7	38,359	742,596
民生費	1,308,734	27.4	－	660,676
衛生費	283,857	5.9	24,214	254,513
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	265,478	5.6	7,116	155,276
商工費	74,195	1.6	1,239	51,132
土木費	505,505	10.6	200,995	297,552
消防費	188,118	3.9	5,800	179,772
教育費	605,617	12.7	153,924	383,082
災害復旧費	69,209	1.4	－	7,963
公債費	564,856	11.8	－	544,097
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,777,595	100.0	431,647	3,343,331

繰出金		
公営事業会計への繰出状況	合計	619,731
	下水道	185,761
	上水道	61,205
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	98,093
	その他	274,672

国民健康保険の状況	
実質収支	24,946
再差引収支	8,688
加入世帯数（世帯）	1,234
被保険者数（人）	2,117
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	1
保険給付費	410

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	821,095	792,911
基準財政需要額	2,646,983	2,590,476
標準税収入額等	1,032,561	996,460
標準財政規模	2,950,776	2,915,960
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（%）	4.6	3.6
公債費負担比率（%）	15.5	18.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.0	12.9
将来負担比率（%）	78.2	89.2
積立金現在高 財調	464,456	460,322
減債	195,380	195,291
特定目的	1,203,536	1,094,196
地方債現在高	4,275,152	4,551,137
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	149,159	91,346
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	47,336	47,288

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.5	97.7
	市町村民税	99.3	97.7
	純固定資産税	99.6	97.4
計	合計	99.5	97.4
	市町村民税	99.3	97.7
	純固定資産税	99.6	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	14,067	人
平成２２年国調	14,651	人
増減率	-4.0	%
面積	37.25	km²
人口密度	378	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	13,884	人	13,810	人
平 31. 1. 1	14,085	人	14,018	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	322	381
第１次	4.9	5.6
第２次	1,782	1,948
	27.2	28.6
第３次	4,457	4,485
	67.9	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
42 長崎県	3220 川棚町	Ⅲ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,261,373	19.0	1,261,373	35.6
地方譲与税	51,773	0.8	51,773	1.5
利子割交付金	788	0.0	788	0.0
配当割交付金	3,602	0.1	3,602	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,977	0.0	1,977	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	233,675	3.5	233,675	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,208	0.1	5,208	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
地方特例交付金等	18,593	0.3	18,593	0.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	7,721	0.1	7,721	0.2
内 自動車税減収補填特例交付金	680	0.0	680	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	293	0.0	293	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	9,899	0.1	9,899	0.3
地方交付税	2,017,740	30.4	1,943,240	54.9
内 普通交付税	1,943,240	29.3	1,943,240	54.9
内 特別交付税	74,500	1.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,595,861	54.2	3,521,361	99.5
交通安全対策特別交付金	1,898	0.0	1,898	0.1
分担金・負担金	36,212	0.5	－	－
使用料	133,055	2.0	594	0.0
手数料	7,223	0.1	891	0.0
国庫支出金	899,654	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	662,751	10.0	－	－
財産収入	403,205	6.1	2,437	0.1
寄附金	42,733	0.6	－	－
繰入金	59,055	0.9	－	－
繰越金	131,841	2.0	－	－
諸収入	91,505	1.4	11,455	0.3
地方債	563,510	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	135,210	2.0	－	－
歳入合計	6,628,503	100.0	3,538,636	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,253,280	99.4	6,172
法定普通税	1,253,280	99.4	6,172
市町村民税	585,485	46.4	6,172
内 個人均等割	23,672	1.9	－
内 所得割	504,349	40.0	－
内 法人均等割	26,351	2.1	－
訳 法人税割	31,113	2.5	6,172
固定資産税	542,913	43.0	－
うち純固定資産税	541,243	42.9	－
軽自動車税	49,127	3.9	－
市町村たばこ税	75,755	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,093	0.6	－
法定目的税	8,093	0.6	－
内 入湯税	8,093	0.6	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,261,373	100.0	6,172

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,628,503	5,737,209
歳出総額	6,490,246	5,605,368
歳入歳出差引	138,257	131,841
翌年度に繰越すべき財源	20,070	25,121
実質収支	118,187	106,720
単年度収支	11,467	-1,014
積立金	557	230
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	12,024	-784

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	269,403	3,027
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	89	269,403	3,027
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	7,400
副市区町村長	1	26.01.01	5,900
教育長	1	26.01.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	3,050
議会副議長	1	17.04.01	2,510
議会議員	12	17.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	736,576	11.3	705,531	703,584	19.2
うち職員給	447,219	6.9	420,484	－	－
扶助費	1,477,021	22.8	431,938	431,878	11.8
公債費	558,550	8.6	478,935	478,935	13.0
内 元利償還金 元金	521,354	8.0	441,739	441,739	12.0
内 元利償還金 利子	37,196	0.6	37,196	37,196	1.0
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,772,147	42.7	1,616,404	1,614,397	43.9
物件費	594,616	9.2	493,507	454,166	12.4
維持補修費	23,262	0.4	8,515	7,530	0.2
補助費等	908,715	14.0	836,997	526,207	14.3
うち一部事務組合負担金	240,473	3.7	240,373	212,568	5.8
繰出金	686,337	10.6	570,007	544,773	14.8
積立金	8,224	0.1	2,532	－	－
投資・出資金・貸付金	217,238	3.3	167,238	153	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,279,707	19.7	487,258		
うち人件費	36,685	0.6	36,685		
内 普通建設事業費	1,185,067	18.3	467,633		
内 うち補助	508,254	7.8	34,788		
内 うち単独	632,367	9.7	425,499		
訳 災害復旧事業費	94,640	1.5	19,625		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,490,246	100.0	4,182,458		

経常経費充当一般財源等計	
	3,147,226 千円
経常収支比率	85.7 % （ 88.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,320,715 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,541	1.3	－	85,488
総務費	807,117	12.4	211,951	538,687
民生費	2,230,101	34.4	935	1,056,324
衛生費	377,232	5.8	15,668	366,257
労働費	1,179	0.0	－	836
農林水産業費	325,731	5.0	191,893	116,278
商工費	184,306	2.8	8,429	113,506
土木費	735,980	11.3	245,326	526,471
消防費	225,795	3.5	10,197	218,674
教育費	521,943	8.0	158,537	319,246
災害復旧費	94,640	1.5	－	19,625
公債費	558,550	8.6	－	478,935
諸支出金	342,131	5.3	342,131	342,131
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,490,246	100.0	1,185,067	4,182,458

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,242,792	1,231,569
基準財政需要額	3,188,840	3,151,167
標準税収入額等	1,565,642	1,556,680
標準財政規模	3,644,092	3,650,818
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（%）	3.2	2.9
公債費負担比率（%）	11.1	12.4
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	－	－
全 連結実質赤字比率（%）	－	－
全 実質公債費比率（%）	8.1	9.7
全 将来負担比率（%）	42.2	54.1
積立金現在高 財調	392,197	391,640
減債	359,846	358,124
特定目的	1,203,450	1,251,505
地方債現在高	5,190,276	5,148,120
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	116,229	119,152
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	365,074	365,008
徴収率（%） 合計	99.0 93.9	99.0 93.5
市町村民税	99.2 97.3	99.3 97.2
純固定資産税	98.7 89.5	98.7 88.8

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業へ	1,089,064	
下水道	402,727	
観光施設	70,559	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	145,504	
その他	470,274	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	102,435
再差引収支	79,969
加入世帯数（世帯）	1,958
被保険者数（人）	3,093
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	435

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	14,891	人
平成２２年国調	15,227	人
増減率	-2.2	%
面積	56.00	km²
人口密度	266	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	14,635	人	14,597	人
平 31. 1. 1	14,818	人	14,774	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	379	391
	4.8	5.0
第２次	2,936	2,989
	37.0	38.5
第３次	4,614	4,389
	58.2	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
42 長崎県	3238 波佐見町	Ⅲ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,305,322	16.4	1,305,322	37.0
地方譲与税	58,474	0.7	58,474	1.7
利子割交付金	711	0.0	711	0.0
配当割交付金	3,245	0.0	3,245	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,779	0.0	1,779	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	269,387	3.4	269,387	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,885	0.1	5,885	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
地方特例交付金等	21,575	0.3	21,575	0.6
内 個人住民税減収補填特例交付金	8,418	0.1	8,418	0.2
自動車税減収補填特例交付金	768	0.0	768	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	323	0.0	323	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	12,066	0.2	12,066	0.3
地方交付税	1,978,957	24.9	1,855,683	52.6
内 普通交付税	1,855,683	23.4	1,855,683	52.6
特別交付税	123,274	1.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,646,614	45.9	3,523,340	99.9
交通安全対策特別交付金	1,109	0.0	1,109	0.0
分担金・負担金	60,959	0.8	-	-
使用料	87,982	1.1	1,406	0.0
手数料	8,012	0.1	-	-
国庫支出金	957,855	12.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	618,819	7.8	-	-
財産収入	9,663	0.1	2,350	0.1
寄附金	1,429,297	18.0	-	-
繰入金	299,920	3.8	-	-
繰越金	87,659	1.1	-	-
諸収入	139,910	1.8	80	0.0
地方債	597,100	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,800	1.9	-	-
歳入合計	7,944,899	100.0	3,528,285	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,303,413	99.9	-
法定普通税	1,303,413	99.9	-
市町村民税	546,822	41.9	-
内 個人均等割	25,602	2.0	-
所得割	448,609	34.4	-
法人均等割	32,700	2.5	-
訳 法人税割	39,911	3.1	-
固定資産税	621,464	47.6	-
うち純固定資産税	621,309	47.6	-
軽自動車税	56,865	4.4	-
市町村たばこ税	78,262	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,909	0.1	-
法定目的税	1,909	0.1	-
内 入湯税	1,909	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,305,322	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	7,944,899	7,032,859
歳出総額	7,815,522	6,945,200
歳入歳出差引	129,377	87,659
翌年度に繰越すべき財源	37,211	17,597
実質収支	92,166	70,062
単年度収支	22,104	-8,033
積立金	47,014	1,533
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	69,118	-6,500

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	89	252,849	2,841
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,508	2,627
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等合計	89	252,849	2,841
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,750
教育長	1	26.04.01	5,460
議会議長	1	17.04.01	2,810
議会副議長	1	17.04.01	2,320
議会議員	12	17.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	706,252	9.0	670,752	661,798	18.0
うち職員給	426,450	5.5	395,021	-	-
扶助費	1,571,447	20.1	456,117	455,057	12.4
公債費	597,345	7.6	518,605	518,605	14.1
内 元利償還金 元金	554,124	7.1	489,740	489,740	13.3
元利償還金 利子	43,221	0.6	28,865	28,865	0.8
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,875,044	36.8	1,645,474	1,635,460	44.5
物件費	922,985	11.8	528,257	355,144	9.7
維持補修費	36,101	0.5	26,571	26,571	0.7
補助費等	1,178,422	15.1	621,231	492,919	13.4
うち一部事務組合負担金	156,216	2.0	156,082	126,436	3.4
繰出金	767,621	9.8	661,350	626,274	17.0
積立金	860,380	11.0	147,818	-	-
投資・出資金・貸付金	95,554	1.2	554	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,079,415	13.8	181,903		
うち人件費	25,306	0.3	25,306		
内 普通建設事業費	1,054,313	13.5	177,507		
うち補助	336,920	4.3	11,404		
うち単独	664,771	8.5	158,081		
訳 災害復旧事業費	25,102	0.3	4,396		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,815,522	100.0	3,813,158		

経常経費充当一般財源等計	3,136,368 千円
経常収支比率	85.2 %（88.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,942,535 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,031	1.0	-	78,974
総務費	2,122,839	27.2	19,594	619,305
民生費	2,258,250	28.9	686	1,049,806
衛生費	290,840	3.7	11,534	274,664
労働費	6,234	0.1	670	5,201
農林水産業費	261,540	3.3	104,039	134,466
商工費	232,313	3.0	6,427	101,779
土木費	600,072	7.7	345,997	353,796
消防費	254,277	3.3	27,277	225,996
教育費	1,087,679	13.9	538,089	446,170
災害復旧費	25,102	0.3	-	4,396
公債費	597,345	7.6	-	518,605
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,815,522	100.0	1,054,313	3,813,158

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営企業会計への繰出の状況	合計 781,721	実質収支	48,821
	下水道 180,000	再差引収支	42,222
	工業用水道 12,400	加入世帯数（世帯）	1,761
	上水道 1,700	被保険者数（人）	2,992
	交通 -	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
	国民健康保険 122,760	国庫支出金	1
	その他 464,861	保険給付費	375

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,317,599	1,317,450
基準財政需要額	3,144,920	3,071,649
標準税収入額等	1,652,099	1,657,107
標準財政規模	3,658,676	3,597,268
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	2.5	1.9
公債費負担比率（%）	13.2	14.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.9	10.5
将来負担比率（%）	-	9.9
積立金現在高 財調	636,348	589,334
減債	274,080	273,967
特定目的	3,103,819	2,590,486
地方債現在高	5,944,149	5,901,173
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	769,456	266,796
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	169,506	169,464

徴収率（%）		現年	滞納
合計	99.3	98.1	99.3	98.0
市町村民税	99.3	98.0	99.2	97.9
純固定資産税	99.3	98.0	99.2	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	2,560	人
平成２２年国調	2,849	人
増減率	-10.1	%
面積	25.50	km²
人口密度	100	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,371 人	2,365 人
平 31. 1. 1	2,453 人	2,447 人
増減率	-3.3 %	-3.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	396	455
第１次	32.7	35.5
	103	121
第２次	8.5	9.4
	711	707
第３次	58.8	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
42	3831		
長崎県	小値賀町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	155,957	4.0	155,957	8.2
地方譲与税	22,293	0.6	22,293	1.2
利子割交付金	87	0.0	87	0.0
配当割交付金	407	0.0	407	0.0
株式等譲渡所得割交付金	223	0.0	223	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	41,609	1.1	41,609	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,329	0.1	2,329	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	505	0.0	505	0.0
地方特例交付金等	6,997	0.2	6,997	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	196	0.0	196	0.0
自動車税減収補填特例交付金	304	0.0	304	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	35	0.0	35	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	6,462	0.2	6,462	0.3
地方交付税	1,902,470	48.9	1,665,073	87.3
内 普通交付税	1,665,073	42.8	1,665,073	87.3
特別交付税	237,397	6.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,132,877	54.8	1,895,480	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,631	0.1	－	－
使用料	44,524	1.1	886	0.0
手数料	24,887	0.6	－	－
国庫支出金	234,963	6.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	503,380	12.9	－	－
財産収入	19,345	0.5	11,012	0.6
寄附金	16,267	0.4	－	－
繰入金	45,471	1.2	－	－
繰越金	185,156	4.8	－	－
諸収入	55,318	1.4	3	0.0
地方債	625,293	16.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,993	1.3	－	－
歳入合計	3,890,112	100.0	1,907,381	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	155,957	100.0	－
法定普通税	155,957	100.0	－
市町村民税	60,370	38.7	－
内 個人均等割	3,385	2.2	－
所得割	51,100	32.8	－
法人均等割	4,165	2.7	－
訳 法人税割	1,720	1.1	－
固定資産税	68,228	43.7	－
うち純固定資産税	65,901	42.3	－
軽自動車税	10,506	6.7	－
市町村たばこ税	16,853	10.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	155,957	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,890,112	3,407,144
歳出総額	3,679,443	3,221,988
歳入歳出差引	210,669	185,156
翌年度に繰越すべき財源	125,778	61,663
実質収支	84,891	123,493
単年度収支	-38,602	22,799
積立金	320	290
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-38,282	23,089

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	155,792	2,782
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,770	2,590
教育公務員	6	14,346	2,391
臨時職員	－	－	－
合計	62	170,138	2,744
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.10.01	5,980
副市区町村長	1	20.10.01	4,950
教育長	1	28.04.01	4,860
議会議長	1	16.10.01	2,550
議会副議長	1	16.10.01	1,980
議会議員	6	16.10.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	549,001	14.9	496,147	490,420	25.1
うち職員給	289,362	7.9	268,414	－	－
扶助費	240,560	6.5	83,588	81,448	4.2
公債費	368,468	10.0	360,910	360,910	18.4
内 元利償還金 元金	351,095	9.5	344,616	344,616	17.6
利子	17,373	0.5	16,294	16,294	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,158,029	31.5	940,645	932,778	47.7
物件費	517,407	14.1	376,576	278,251	14.2
維持補修費	39,741	1.1	34,211	22,519	1.2
補助費等	381,498	10.4	204,828	107,705	5.5
うち一部事務組合負担金	5,235	0.1	5,235	4,352	0.2
繰出金	419,846	11.4	357,360	226,010	11.5
積立金	60,988	1.7	47,328	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,071,934	29.1	172,690		
うち人件費	9,442	0.3	8,780		
内 普通建設事業費	1,069,757	29.1	172,482		
うち補助	655,446	17.8	92,448		
うち単独	413,131	11.2	78,854		
訳 災害復旧事業費	2,177	0.1	208		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,679,443	100.0	2,133,638		

経常経費充当一般財源等計	1,567,263 千円
経常収支比率	80.1 % （ 82.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,344,307 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,864	1.3	－	48,864
総務費	556,321	15.1	180,123	328,363
民生費	651,865	17.7	83,795	345,252
衛生費	401,094	10.9	57,686	300,523
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	939,853	25.5	562,300	343,443
商工費	133,461	3.6	－	56,836
土木費	133,587	3.6	39,028	77,778
消防費	93,778	2.5	21,340	74,043
教育費	331,342	9.0	125,485	178,785
災害復旧費	2,177	0.1	－	208
公債費	368,468	10.0	－	360,910
諸支出金	18,633	0.5	－	18,633
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,679,443	100.0	1,069,757	2,133,638

繰出金	合計	419,846	国民健康保険事業の状況 実質収支	8,064
営業	下水道	98,040	再差引収支	58,267
事業	簡易水道	21,043	加入世帯数（世帯）	551
等	交通	18,633	被保険者数（人）	877
	上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
へ	国民健康保険	156,952	国庫支出金	1
出の	その他	125,178	保険給付費	318

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	182,476	187,341
基準財政需要額	1,849,178	1,841,239
標準税収入額等	224,200	231,042
標準財政規模	1,939,266	1,955,293
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	4.4	6.3
公債費負担比率（％）	15.4	14.5
判断比率化 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	286,741	286,421
減債	458,124	471,794
特定目的	2,033,669	2,002,708
地方債現在高	3,593,518	3,319,320
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,746	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	103,029	102,951

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度	令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.3	96.3	99.2	96.3
	市町村民税	99.5	96.9	99.3	96.5
	純固定資産税	98.9	94.3	98.8	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	13,626	人
平成２２年国調	13,599	人
増減率	0.2	%
面積	32.26	km²
人口密度	422	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	14,013	人	13,970	人
平 31. 1. 1	13,962	人	13,921	人
増減率	0.4	%	0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	350	333
第１次	5.4	5.2
第２次	1,614	1,601
	24.8	25.1
第３次	4,535	4,448
	69.8	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3912		
長崎県	佐々町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,136,716	29.9	2,136,716	55.3
地方譲与税	54,644	0.8	54,644	1.4
利子割交付金	829	0.0	829	0.0
配当割交付金	3,795	0.1	3,795	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,085	0.0	2,085	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	242,104	3.4	242,104	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,583	0.1	5,583	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,213	0.0	1,213	0.0
地方特例交付金等	40,263	0.6	40,263	1.0
内 個人住民税減収補填特例交付金	14,892	0.2	14,892	0.4
自動車税減収補填特例交付金	729	0.0	729	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	289	0.0	289	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	24,353	0.3	24,353	0.6
地方交付税	1,436,055	20.1	1,348,487	34.9
内 普通交付税	1,348,487	18.9	1,348,487	34.9
特別交付税	87,568	1.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,923,287	54.9	3,835,719	99.3
交通安全対策特別交付金	1,685	0.0	1,685	0.0
分担金・負担金	58,584	0.8	－	－
使用料	184,254	2.6	1,348	0.0
手数料	44,631	0.6	－	－
国庫支出金	903,060	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	485,552	6.8	－	－
財産収入	34,721	0.5	8,571	0.2
寄附金	23,407	0.3	－	－
繰入金	503,032	7.0	－	－
繰越金	397,617	5.6	－	－
諸収入	126,291	1.8	15,160	0.4
地方債	464,900	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	154,100	2.2	－	－
歳入合計	7,151,021	100.0	3,862,483	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,136,716	100.0	－
法定普通税	2,136,716	100.0	－
市町村民税	1,286,779	60.2	－
内 個人均等割	23,585	1.1	－
所得割	537,797	25.2	－
法人均等割	33,990	1.6	－
訳 法人税割	691,407	32.4	－
固定資産税	684,634	32.0	－
うち純固定資産税	684,300	32.0	－
軽自動車税	48,460	2.3	－
市町村たばこ税	116,843	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,136,716	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,151,021	6,439,482
歳出総額	6,739,711	6,041,865
歳入歳出差引	411,310	397,617
翌年度に繰越すべき財源	150,602	167,859
実質収支	260,708	229,758
単年度収支	30,950	-4,292
積立金	720,216	133,754
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	287,939	135,000
実質単年度収支	463,227	-5,538

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	246,095	2,965
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	84	248,711	2,961
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	7,500
副市区町村長	1	27.10.01	6,050
教育長	1	27.10.01	5,750
議会議長	1	15.04.01	3,100
議会副議長	1	15.04.01	2,490
議会議員	8	15.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	840,494	12.5	721,248	714,733	17.8
うち職員給	453,051	6.7	377,741	－	－
扶助費	1,348,611	20.0	483,144	483,144	12.0
公債費	513,522	7.6	469,585	469,585	11.7
内 元利償還金 元金	489,733	7.3	447,431	447,431	11.1
利子	23,789	0.4	22,154	22,154	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,702,627	40.1	1,673,977	1,667,462	41.5
物件費	947,125	14.1	763,506	677,174	16.9
維持補修費	31,621	0.5	19,630	17,089	0.4
補助費等	450,371	6.7	381,113	325,195	8.1
うち一部事務組合負担金	7,938	0.1	7,938	7,441	0.2
繰出金	787,936	11.7	575,935	552,897	13.8
積立金	767,415	11.4	743,895	－	－
投資・出資金・貸付金	50,596	0.8	567	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,002,020	14.9	215,470		
うち人件費	18,650	0.3	18,650		
内 普通建設事業費	932,762	13.8	187,004		
うち補助	467,559	6.9	21,558		
うち単独	455,685	6.8	164,492		
訳 災害復旧事業費	69,258	1.0	28,466		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,739,711	100.0	4,374,093		

経常経費充当一般財源等計	3,239,817 千円
経常収支比率	80.7 % （ 83.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,785,403 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,066	1.2	－	80,010
総務費	1,437,243	21.3	96,162	1,296,126
民生費	1,975,617	29.3	4,379	921,288
衛生費	508,048	7.5	71,840	396,425
労働費	444	0.0	－	444
農林水産業費	218,190	3.2	59,481	139,287
商工費	82,727	1.2	－	26,995
土木費	886,931	13.2	422,912	387,826
消防費	218,135	3.2	2,030	216,870
教育費	749,530	11.1	275,958	410,771
災害復旧費	69,258	1.0	－	28,466
公債費	513,522	7.6	－	469,585
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,739,711	100.0	932,762	4,374,093

繰出金 合計	787,936	国民健康保険事業の状況 実質収支	19,719
営業 下水道	346,300	再差引収支	7,757
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	1,795
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,927
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国民健康保険	113,139	国庫支出金	－
その他	328,497	保険給付費	337

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,546,817	1,503,787
基準財政需要額	2,897,856	2,807,811
標準税収入額等	1,965,788	1,913,498
標準財政規模	3,468,419	3,404,289
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（%）	7.5	6.7
公債費負担比率（%）	9.8	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.9	8.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,022,754	590,477
減債	663,208	660,638
特定目的	3,804,094	3,974,558
地方債現在高	4,236,807	4,261,640
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	388,904	260,469
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	330,943	330,103

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.6	98.2
	市町村民税	99.6	98.4
	純固定資産税	99.5	97.4
徴収率（%） 現年・計	合計	99.3	97.1
	市町村民税	99.3	97.2
	純固定資産税	99.2	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	19,718	人
平成２２年国調	22,074	人
増減率	-10.7	%
面積	213.99	km²
人口密度	92	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	18,838	人	18,787	人
平 31. 1. 1	19,305	人	19,282	人
増減率	-2.4	%	-2.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	865	982
第１次	10.7	11.4
第２次	1,331	1,381
	16.4	16.0
第３次	5,923	6,277
	73.0	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
42	4111	地方交付税種地	２－１
長崎県	新上五島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,083,849	12.1	2,083,849	21.6
地方譲与税	120,962	0.7	120,962	1.3
利子割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0
配当割交付金	4,770	0.0	4,770	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,606	0.0	2,606	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	335,357	1.9	335,357	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,971	0.1	11,971	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,603	0.0	2,603	0.0
地方特例交付金等	26,569	0.2	26,569	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	2,849	0.0	2,849	0.0
内 自動車税減収補填特例交付金	1,565	0.0	1,565	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	413	0.0	413	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	21,742	0.1	21,742	0.2
地方交付税	8,356,885	48.4	6,985,490	72.4
内 普通交付税	6,985,490	40.5	6,985,490	72.4
内 特別交付税	1,371,395	8.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,946,622	63.5	9,575,227	99.3
交通安全対策特別交付金	1,578	0.0	1,578	0.0
分担金・負担金	72,488	0.4	－	－
使用料	180,744	1.0	－	－
手数料	128,024	0.7	－	－
国庫支出金	1,334,537	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,305,219	7.6	－	－
財産収入	147,780	0.9	20,063	0.2
寄附金	56,470	0.3	－	－
繰入金	370,830	2.1	－	－
繰越金	278,185	1.6	－	－
諸収入	167,306	1.0	45,344	0.5
地方債	2,260,011	13.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	276,411	1.6	－	－
歳入合計	17,249,794	100.0	9,642,212	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,079,427	99.8	－
法定普通税	2,079,427	99.8	－
市町村民税	746,497	35.8	－
内 個人均等割	28,711	1.4	－
内 所得割	644,542	30.9	－
内 法人均等割	35,076	1.7	－
訳 法人税割	38,168	1.8	－
固定資産税	1,121,938	53.8	－
うち純固定資産税	702,294	33.7	－
軽自動車税	71,722	3.4	－
市町村たばこ税	139,270	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,422	0.2	－
法定目的税	4,422	0.2	－
内 入湯税	4,422	0.2	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,083,849	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	17,249,794	17,057,484
収 歳出総額	16,883,807	16,779,299
収 歳入歳出差引	365,987	278,185
支 翌年度に繰越すべき財源	90,925	16,154
支 実質収支	275,062	262,031
状 単年度収支	13,031	16,103
状 積立金	140,249	130,271
状 繰上償還金	855,669	982,361
況 積立金取崩し額	254,222	130,000
況 実質単年度収支	754,727	998,735

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	302	932,576	3,088
一般職員 うち消防職員	66	158,994	2,409
一般職員 うち技能労務員	16	56,176	3,511
一般職員 教育公務員	16	55,750	3,484
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	318	988,326	3,108
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,800
副市区町村長	2	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	16.08.01	2,800
議会副議長	1	16.08.01	2,450
議会議員	14	16.08.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,569,810	15.2	2,460,563	2,425,334	24.5
うち職員給	1,755,730	10.4	1,662,024	－	－
扶助費	1,581,024	9.4	486,581	486,520	4.9
公債費	2,753,288	16.3	2,719,434	1,863,765	18.8
内 元利償還金 元金	2,648,777	15.7	2,617,155	1,761,486	17.8
内 元利償還金 利子	104,511	0.6	102,279	102,279	1.0
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,904,122	40.9	5,666,578	4,775,619	48.1
物件費	2,341,851	13.9	1,865,935	1,641,213	16.5
維持補修費	161,142	1.0	114,525	90,334	0.9
補助費等	2,226,257	13.2	1,366,633	851,415	8.6
うち一部事務組合負担金	24,640	0.1	24,640	22,167	0.2
繰出金	1,558,826	9.2	1,341,676	710,138	7.2
積立金	602,121	3.6	449,074	－	－
投資・出資金・貸付金	293,534	1.7	196,834	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,795,954	16.6	720,354		
うち人件費	139,464	0.8	135,509		
内 普通建設事業費	2,533,225	15.0	596,051		
内 うち補助	665,084	3.9	29,368		
内 うち単独	1,842,601	10.9	565,243		
訳 災害復旧事業費	262,729	1.6	124,303		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,883,807	100.0	11,721,609		

経常経費充当一般財源等計	8,068,719 千円
経常収支比率	81.3 %（83.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,087,596 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,933	0.7	－	121,933
総務費	2,721,209	16.1	311,427	2,020,368
民生費	3,616,553	21.4	7,896	2,152,622
衛生費	2,117,779	12.5	185,522	1,762,816
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	1,025,128	6.1	261,288	437,597
商工費	597,070	3.5	56,648	275,446
土木費	1,038,304	6.1	813,510	384,721
消防費	1,068,426	6.3	508,750	599,587
教育費	1,561,378	9.2	388,184	1,122,772
災害復旧費	262,729	1.6	－	124,303
公債費	2,753,288	16.3	－	2,719,434
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,883,807	100.0	2,533,225	11,721,609

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,021,512	2,030,291
基準財政需要額	8,818,136	8,737,103
標準税収入額等	2,559,220	2,569,365
標準財政規模	9,821,121	10,186,853
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率（%）	2.8	2.6
公債費負担比率（%）	22.5	24.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	2.1	2.7
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金 財調	1,952,990	2,066,963
現在高 減債	4,410,632	4,108,786
現在高 特定目的	3,738,720	3,695,187
地方債現在高	19,137,177	19,525,943
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	350	2,448
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	376,200	387,600
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,172	2,424
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

区分	令和元年度		平成３０年度	
徴収率（%） 合計	99.1	94.4	99.0	94.0
徴収率（%） 市町村民税	99.4	96.7	99.2	96.4
徴収率（%） 純固定資産税	98.1	87.8	98.0	87.2

繰出金		実質収支	2,483
公営事業へ	合計	1,918,393	
	上水道	359,567	
	港湾整備	63,330	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	621,525	
	その他	873,971	

国民健康保険事業の状況	
再差引収支	-263,854
加入世帯数（世帯）	3,635
被保険者数（人）	5,505
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	376

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）